

第74回認定(令和7年9月5日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
1	北海道	北海道釧路市	釧路市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道釧路市の全域	北海道釧路市は、1980年の227,234人をピークに人口が減少し、2050年には、96,544人まで減少すると推計されている。要因としては、道央圏、首都圏などへの転出傾向が大きく、特に20～39歳までの転出傾向が顕著である。本計画は、地域経済の活性化による雇用や就業機会の創出、交流人口・関係人口の拡大による都市部から地方への人の流れの強化や子育て環境の充実に係る新たな世代の希望がかなうまちづくりなど、人口減少社会に立ち向かうために取り組むべき施策を推進するものである。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
2	北海道	北海道網走市	網走市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道網走市の全域	都市部への人口流出や少子高齢化の進行により、網走市の人口情勢は厳しい状況にある。この課題に対応するため「誰もが安心して働くための産業振興と雇用の場の創出」、「地域特性を活かした、交流・関係人口の拡大」、「希望に応じて結婚・出産・子育てができる環境づくり」、「地域を支える人材の育成」、「安全・安心で持続可能な地域づくり」を基本目標とし、網走市の強みや特徴を活かした施策や、デジタル技術活用、GXの推進により、社会課題の解決を図り、誰もが安心して暮らしていることができる持続可能なまちを目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
3	北海道	北海道紋別市	紋別市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道紋別市の全域	本市の人口は1962年の42,524人をピークに減少し、2023年には19,937人に、また2045年の将来推計では12,867人まで減少すると見込まれている。第3期紋別市総合戦略では、地域が将来に向かって持続的に発展していくため、「流水と大地の恵みを活かした人が輝き躍動するまち」を目指す案に掲げ、地域のポテンシャルを活かし安定した雇用の場を確保するとともに、そこで働く人が集まり、安心して暮らせる環境を整備していくことで、まち・ひと・しごとの好循環を生み出し、活気あふれ返れるまちを目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
4	北海道	北海道紋別市	第2期紋別市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道紋別市の全域	本市の人口は1962年の42,524人をピークに減少し、2023年には19,937人に、また2045年の将来推計では12,867人まで減少すると見込まれている。第3期紋別市総合戦略では、地域が将来に向かって持続的に発展していくため、「流水と大地の恵みを活かした人が輝き躍動するまち」を目指す案に掲げ、地域のポテンシャルを活かし安定した雇用の場を確保するとともに、そこで働く人が集まり、安心して暮らせる環境を整備していくことで、まち・ひと・しごとの好循環を生み出し、活気あふれ返れるまちを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別
5	北海道	北海道士別市	士別市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道士別市の全域	第2期士別市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる、①「時代に合ったまち、機能的で持続可能な“コンパクトタウン”をつくる」、②「持続可能な足腰の強い農業・農村をつくる」、③「合衆の聖地をめざして」の達成により、将来にわたり地域を維持できるまちづくりとする。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
6	北海道	北海道根室市	根室市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道根室市の全域	当市は、都市部に先行して生産年齢人口が減少し、経済の主力である中小企業等では、深刻な労働力不足が生じており、食品製造業、交通事業者、医療・福祉・介護、建設業、いずれの業界とも一貫して人手不足である。この40年余り、雇用環境に起因して、若者の市外流出に歯止めが掛かかっていない現実があり、人口減少が深刻な労働力不足、生産活動の規模縮小等の課題に突き当たっている。特に重要となる少子化や地域活性化などの政策を市民、企業や関係団体等と、現状や目指すべき方向、目標を共有し、官民挙げて地方創生を推進する。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
7	北海道	北海道歌志内市	第2期歌志内市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道歌志内市の全域	今後も人口減少や少子高齢化が進むと、労働力人口の減少による地域経済・地場産業の衰退や地域コミュニティ機能の低下による地域社会の崩壊など、様々な面に影響が懸念される。これらの課題に対応するため、4つの基本目標にも取り組みを進めていく。1. 歌志内ならではの魅力ある産業をつくり、雇用を確保する。2. 誰もが定住しやすい環境をつくる。3. 子どもを産み、育てやすい環境をつくる。4. 乳幼児から高齢者まで安全で安心して暮らせるコンパクトなまち(コンパクトシティ)をつくる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別
8	北海道	北海道深川市	深川市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道深川市の全域	本市の人口は1970年の38,373人をピークに減少を続け、2024年には18,326人まで落ち込んでいる。今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、「第3期深川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、産業振興や移住促進、子育て支援、住環境整備などを通じて、持続可能で魅力と活力ある地域づくりとを旨とし、人口減少の速度を緩やかなものとする。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
9	北海道	北海道石狩郡新篠津村	第2期新篠津村まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道石狩郡新篠津村の全域	新篠津村の人口は1960年をピークに減少傾向で少子高齢化が進んでおり、出生数減や若者世代の転出超過が原因と考えられる。人口減少が進むことで主要産業である農業や地域コミュニティなどの担い手不足による衰退、経済規模の縮小化といった影響が懸念される。これらの課題に対応するため、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえることと自然増につなげる。また、移住や定住を促進するとともに、農産物産業である農業の振興や安定した雇用の創出、交流人口の増加等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別
10	北海道	北海道松前郡福島町	福島町第3期まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道松前郡福島町の全域	北海道の中でも人口減少や少子高齢化が加速度的に進展する厳しい状況下において、総合計画や総合戦略をまちづくりの基本として、こうした課題の解決に取り組んできたが、人口減少傾向に歯止めがかけられない状況にある。このような状況を克服するに、生産年齢人口の確保に向けた取組や少子化対策等効果的な取組を展開しながら、人口減少時代にも対応した持続可能なまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別
11	北海道	北海道上磯郡木古内町	第2期木古内町まち・ひと・しごと創生総合戦略	北海道上磯郡木古内町の全域	本町では、若年層の年流出、一次産業の高齢化・担い手不足等による生産性の低下、木材価格の低迷、郊外大型店の影響による中央商店街の衰退など、住民生活における経済状況は深刻な状況が続いている。そのため、本町の魅力と地域資源を活用しながら、「北の大地の玄関口」となる北海道新幹線木古内駅を活かし、人流・物流の拠点として、駅周辺部ににぎわいの創出や企業誘致を推進し、地域経済の活性化を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別
12	北海道	北海道茅渚郡森町	第3期森町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道茅渚郡森町の全域	第3期森町創生総合戦略に掲げる、「①高時に仕事を創る」、「②人の流れをつくる」、「③結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「④魅力的な地域をつくる」の4つの基本目標の達成により、人口減少を抑制し、将来にわたって安心してすみ続けられる地域を維持できるまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別
13	北海道	北海道磯谷郡蘭越町	第3期蘭越町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道磯谷郡蘭越町の全域	本市の人口は過去半世紀にわたって減少が続いており、地区や集落における賑わいや活力の低下、日常生活の利便性の低下等が課題となっている。これらに対応するべく「第3期蘭越町まち・ひと・しごと創生推進計画」を策定することにより、人口減少の抑制や地域の創生を図ります。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
14	北海道	北海道虻田郡喜茂別町	第2期喜茂別町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道虻田郡喜茂別町の全域	第3期喜茂別町総合戦略において掲げている「子どもが豊かに育つ喜茂別の実現」などに向けて、地域課題解決に取り組み、喜茂別町で感じられる幸せを次世代に引き継げる施策を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例
15	北海道	北海道岩内郡岩内町	第2期岩内町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道岩内郡岩内町の全域	本町の人口は、1975年の25,823人をピークに11,648人(2020年国勢調査結果)に減少している。人口の減少は、出生数の減少や、雇用機会の減少による若者の町外への流出などが原因と考えられる。これらの課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を自然増につなげ、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するためのまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例
16	北海道	北海道夕張郡由仁町	由仁町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道夕張郡由仁町の全域	本町の人口は、1957(昭和32)年の13,404人をピークに減少の一途をたどり、令和4年では4,842人となっている。今後も人口減少に歯止めがかからない状況が続けば、地域経済は負のスパイラルへ陥り、地域を支える人材の確保が困難となるなど様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、安定した雇用の創出、新しい人の流れの創出、結婚から子育てまでの切れ目のない支援、安心・安全な暮らしの確保など、地域を活性化するための取り組み、本町の人口減少について緩和を目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定 制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動 した支援措置)
17	北海道	北海道夕張郡由仁町	(第3期)由仁町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道夕張郡由仁町の全域	本町の人口は、1957(昭和32)年の13,404人をピークに減少の一途をたどり、令和4年では4,842人となっている。今後も人口減少に歯止めがかからない状況が続けば、地域経済は負のスパイラルへ陥り、地域を支える人材の確保が困難となるなど様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、安定した雇用の創出、新しい人の流れの創出、結婚から子育てまでの切れ目のない支援、安心・安全な暮らしの確保など、地域を活性化するための取り組み、本町の人口減少について緩和を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例
18	北海道	北海道樺戸郡浦臼町	浦臼町総合戦略推進交付金計画	北海道樺戸郡浦臼町の全域	第3期浦臼町総合戦略において定める4つの基本目標である「地域資源を生かした雇用確保・産業育成」「浦臼町ファンを作り、人・モノの流れをつくる」「若者の家族づくりを支援する」「高齢者や移住者が住みやすい地域づくりの推進」に沿った事業を実施することにより、関係人口や交流人口、住定住者の増加、農商工業への支援、雇用の創出等を図り、誰もが安心して住み続けられるまちづくりを目指す。	第2世代交付金(地域再生計画と連動 した支援措置) 第2世代交付金(地域 再生計画の認定制度に基づく法律上 の特別の措置)
19	北海道	北海道樺戸郡浦臼町	浦臼町総合戦略推進計画	北海道樺戸郡浦臼町の全域	第3期浦臼町総合戦略において定める4つの基本目標である「地域資源を生かした雇用確保・産業育成」「浦臼町ファンを作り、人・モノの流れをつくる」「若者の家族づくりを支援する」「高齢者や移住者が住みやすい地域づくりの推進」に沿った事業を実施することにより、関係人口や交流人口、住定住者の増加、農商工業への支援、雇用の創出等を図り、誰もが安心して住み続けられるまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例
20	北海道	北海道雨竜郡北竜町	北竜町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道雨竜郡北竜町の全域	人口減少や少子高齢化が進み、地域における担い手不足や地域産業の衰退、地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、魅力ある働き方、職場、人づくりを起点とした地域社会の革新により、楽しく働きながら暮らす場として、「若者・女性にも選ばれる地方」となることで、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を自然増につなげる。また、関係人口の創出・拡大、移住を促進するとともに、住居の創出や地域を守り、活性化するためのまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例
21	北海道	北海道上川郡愛別町	第3期愛別町創生推進計画	北海道上川郡愛別町の全域	本町の直面する人口減少問題は、地域経済や地域社会、地域住民の生活に大きな影響を与える極めて深刻な問題である。人口減少を最小限に抑制するため、結婚から子育てまでの支援体制や子供の教育体制の充実、産業の維持と新たな展開や林業・商工業の活性化、雇用機会の確保と地元雇用の促進、「若い世代」の拡大や住宅の確保、若者・移住の促進、消防・防災体制の充実や公共交通の維持・充実、情報化の推進、コミュニティの活性化など「子どもの笑顔がやぐらみどりの大地はいべつ」をテーマに人口減少対策を強力に推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例
22	北海道	北海道上川郡和寒町	第2期和寒町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道上川郡和寒町の全域	本町の人口は、1956年の国勢調査人口11,376人をピークに、2020年には13,192人まで減少、生産年齢人口の減少による労働力不足や後継者不足、消費力の低下による地域経済の縮小、税収減による財政状況の悪化等の課題が生じることが懸念される。得点にむかひ活力ある地域社会を実現するため、安定した雇用の創出、新しい人の流れや人材確保、豊かに生き、安心して子育て・教育ができる生活環境の整備、安心して住みつけられるまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例
23	北海道	北海道中川郡中川町	第2期中川町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道中川郡中川町の全域	本町の人口は、都市部への人口流出や少子高齢化により減少を続け最も多かった人口の約5分の1となった。今後も社会全体の人口減少が続くと考えられておりこれらの課題の解決に向けて、住民、企業、団体などあらゆる主体が問題意識を共有しながら、乳幼児から働く世代、高齢者まで、すべてのライフステージにおける施策を着実に実行し、人口減少社会に対応した持続可能な地域を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例
24	北海道	北海道礼文郡礼文町	第3期礼文町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道礼文郡礼文町の全域	本町の人口は1955年の9,874人をピークに減少に転じており、2050年には1,391人と少ない見込みである。この人口減少に歯止めをかけるため、第3期総合戦略に掲げる4つの基本目標「島における安定した雇用を創出する」、「島へのあたらしい人の流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「時代に合った地域づくり」を軸に、安心して暮らすとともに、地域と地域を連携する「島」に産業に対し企業版ふるさと納税を活用し、本町における地方創生の取組を着実に推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例
25	北海道	北海道利尻郡利尻町	利尻町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道利尻郡利尻町の全域	利尻町の地方創生総合戦略「第2期利尻町まち・ひと・しごと創生総合戦略」で定める4つの基本目標「安定した仕事を創出する産業振興と次世代の担い手育成」、「関係人口創出・拡大と町への新しい人の流れをつくる」、「人生のライフステージを支える定住環境の整備・維持」、「安心して暮らすことができるコミュニティの創出・運営」に資する事業や、応援税制に基づく企業からの寄附金を活用しながら実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例
26	北海道	北海道斜里郡小清水町	小清水町デジタル田園都市構想推進計画	北海道斜里郡小清水町の全域	人口減少及び少子高齢化が進み、産業の担い手や労働力不足をはじめ、地域産業の衰退、雇用の場の減少、教育環境の悪化、地域コミュニティの衰退など地域社会への様々な影響が懸念されている。本計画はこれらの課題に対応するための基本目標「地方に仕事を創出する」、「人の流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「魅力的な地域をつくる」を掲げ、その実現に向けて計画が定める施策を展開しながら必要な関連事業に取り組み、達成状況に関する客観的指標の検証を通じ、人口の自然減緩和と社会増を目指すものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
27	北海道	北海道常呂郡訓子府町	訓子府町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道常呂郡訓子府町の全域	人口減少や少子高齢化が進むことによる様々な課題に対し、3つの基本目標(基本目標1 力強い産業を創る 基本目標2 安心して子どもを産み、育てることができる環境を創る 基本目標3 健康で安心して住み続けられることができる環境とひとの流れを創る)を掲げ、「将来にわたり魅力的で持続可能なまち」の実現を目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
28	北海道	北海道沙流郡平取町	平取町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道沙流郡平取町の全域	本町は昭和35年をピークに人口減少が続いており、基幹産業である農業経営者の高齢化や後継者不足、公共事業の削減による雇用減少などが若者の流出を引き起こし、地域経済の停滞が懸念されている。この課題に対応するため、地域の豊かな資源を生かし、食・環境で魅力ある地域をつくる、「歴史・文化遺産を活かした豊かな地域をつくる」、「子どもを産み育てやすく、豊かな心を育む環境をつくる」、「誰も健康で生き生きと暮らせる環境をつくる」の4つを基本目標に、効果的な施策を実施する。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
29	北海道	北海道足寄郡陸別町	第2期陸別町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道足寄郡陸別町の全域	本町の人口は昭和30年の8,763人をピークに減少が続いており、今後もさらに人口減少が進めば地域における担い手不足やそれに伴う地域産業やコミュニティの衰退、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため本計画で4つの基本目標を定め、人口減少の緩和と地域の特色や強みを活かしたまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別
30	北海道	北海道釧路郡釧路町	釧路町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道釧路郡釧路町の全域	本町は、2000年をピークに人口減少が進行し、「まち」「ひと」「しごと」のあらゆる側面に深刻な影響を及ぼし、負のスパイラルを引き起こすリスクを抱えている。そこで、本町では、「産業振興と雇用創出」、「移住・定住促進と関係人口の拡大」、そして「安心・安全なまちづくり」の一体的に推進による相乗効果により、「地域経済の活性化による雇用や就業機会の創出」、「交流人口・関係人口の拡大による都市部から町への人の流れの強化」、そして「子育て環境の充実」を図り、すべての町民が暮らし続けられるまちづくりを目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
31	北海道	北海道白糠郡白糠町	第2期白糠町創生総合戦略推進計画	北海道白糠郡白糠町の全域	本町は第一次産業を基幹とする人口約7,000人の町であり、人口流出・少子高齢化が進行する状況から、基幹産業の低迷、地域社会・産業の担い手不足など、地域活力の低下と経済規模の縮小に拍車がかかる懸念がある。こうした課題に対応するため、地域に眠る豊かな地域資源を活かし、「第一次産業の再興と振興」、「健康づくり」、「教育(生涯学習)」の施策を推進させ、雇用の創出による人口減少対策につながるという方針の下、社会情勢の変化に対応した新たな視点も取り入れながら各種施策を推進するもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別
32	青森県	青森県平川市	第2期平川市まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県平川市の全域	平川市の人口は、1980年度の38,979人をピークとし、以降減少を続けており、推計では、2050年には18,103人まで減少するとされている。人口減少は、地域基盤低下や市民の経済力低下などを招くとともに、少子高齢化の進展とともに、地域社会の基盤維持に大きな影響を与えており、人口減少を克服し、地域経済の創生を遂げるため、しごとづくりや住環境の整備などにより人口流出を最小限に食い止め、結婚や子育てへの支援や、健康長寿延伸への取り組みを進め、将来にわたり住み続けたいと思えるまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別
33	青森県	青森県東津軽郡今別町	第2期今別町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県東津軽郡今別町の全域	今別町の人口は8,114人を最大として減速の一途を辿り、推計では、2050年には691人まで減少するとされている。急激な人口減少が生じるとともに、長期的にも人口減少や少子高齢化が続いている。なかでも、高齢者比率は55.3%と平成17年度から県内一の高齢者比率である。これらの課題を解決するためには、町を目指すべき将来像を「みんな生き生き健康長寿楽楽いきいきタウン」とし、人口減少の抑制に向け、代を継いで暮らし続けたいと思えるふるさとづくりに取り組んでいくことが必要となる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別
34	青森県	青森県東津軽郡蓬田村	第2期蓬田村まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県東津軽郡蓬田村の全域	人口減少に歯止めをかけるため、あらゆる分野でこれまで以上に施策を強化する。今後は特に「誇りあるしごとづくり」、「魅力ある故郷づくり」、「理想の家庭を応援する地域づくり」、「安心して住み続けられる村づくり」について重点的に様々な施策を展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別
35	青森県	青森県西津軽郡深浦町	深浦町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	青森県西津軽郡深浦町の全域	深浦町が未来に希望を持てる地域となるよう、町民が経済的な安定を得るための職に就き、生計を立て、病院や商業施設につながる公共交通網が整備された暮らしやすさを重視したまちづくりを推進するとともに、若い世代が安心して家庭を持ち、子育てを楽しく感じてもらえる支援や、未来を担う子どもたちの学び・健全育成につながる環境整備を進め、人生100年をこのまちで暮らし続けることができる支えを充実・強化する。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
36	青森県	青森県西津軽郡深浦町	第2期深浦町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県西津軽郡深浦町の全域	深浦町が未来に希望を持てる地域となるよう、町民が経済的な安定を得るための職に就き、生計を立て、病院や商業施設につながる公共交通網が整備された暮らしやすさを重視したまちづくりを推進するとともに、若い世代が安心して家庭を持ち、子育てを楽しく感じてもらえる支援や、未来を担う子どもたちの学び・健全育成につながる環境整備を進め、人生100年をこのまちで暮らし続けることができる支えを充実・強化する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別
37	青森県	青森県南津軽郡大鰐町	第3期 大鰐町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県南津軽郡大鰐町の全域	大鰐町の人口は1960年度の18,777人をピークとして以降、人口減少に転じ、国立社会保険・人口問題研究所の推計によると、2060年にはおよそ2,500人まで減少する予定である。若年層の流出による社会減の増加とそれに伴う出生数の低下、要介護高齢化の進展に伴う自然減の増加が原因となる人口減少により引き起こされる課題に対応するため、「わになって みんなボカボカ 大鰐町」を地域ビジョンとし、子育て環境を充実するとともに、町の魅力を高め、誰もが安全・安心で快適に暮らすことができる生活環境を整備する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別
38	青森県	青森県北津軽郡鶴田町	鶴田町創生推進計画	青森県北津軽郡鶴田町の全域	当町では、国際交流による町の未来を担う人づくり、顔ごはん条例による健康長寿のまちづくり、子どもは宝であるとの認識から様々な分野で人口減少に歯止めをかけたための町独自の施策を実施してきたが、今後もあらゆる分野でこれまで以上に施策を強化していき、特に今後5年間のについては、「産業の振興」、「移住定住の促進」、「子育て支援の充実」及び「健康長寿の推進」を重点目標に掲げて施策を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別
39	岩手県	岩手県二戸市	第3期二戸市まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県二戸市の全域	人口減少とそれに起因するさまざまな課題を解決するため、長期的なまちづくりの視点から、市民が主体的に持てる力を発揮し、行政とともに新たなまちをつくるため、人口減少の抑制と好循環の促進を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
40	岩手県	岩手県下閉伊郡普代村	第2期普代村まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県下閉伊郡普代村の全域	本村の人口減少やそれに伴う地域経済の縮小を克服し、将来にわたって持続可能な村づくりを実現するため、「にぎわい」を創出する村づくり、「明日への希望もかなえる」つむぎの村づくり、「にぎわい」を感じ続けられる村づくり及び「つながり」が大きく広がる村づくりの4つの基本目標を掲げ、各施策を一体的に推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別
41	宮城県	宮城県名取市	名取市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	宮城県名取市の全域	少子高齢化や間もなく訪れる人口減少による地域経済活動やコミュニティ活動の停滞等の課題に対応し、人口減少の抑制や地域経済の活性化に向けた地方創生による持続可能なまちづくりを推進するため、本市総合戦略に掲げている「仕事をつくる事業」、「人の流れをつくる事業」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業」及び「魅力的な地域をつくる事業」の4つの基本目標の実現を目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定 制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動 した支援措置)
42	宮城県	宮城県多賀城市	多賀城市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	宮城県多賀城市の全域	本市では、出生率の向上と人口の社会減の抑制、この両面からの施策が、人口減少を抑制し地域の活力を維持することが重要であると見え、将来の方向性を・住んでよし、訪れてよしの魅力的な都市 ・進学、就職の希望が実現できる都市 ・結婚、出産、子育ての希望が実現できる都市 と定め、急激な人口減少に歯止めをかける施策に取り組み、本計画では第二次多賀城市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる次の4つの基本目標を本計画における基本目標と定め、達成に向けて取り組んでいく。	第2世代交付金(地域再生計画の認定 制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動 した支援措置)
43	宮城県	宮城県栗原市	栗原市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	宮城県栗原市の全域	当ジオパークは、ビジターセンターを核にサイトを巡るコースを創出し、くりこま高原駅での発着と連携し観光や消費を生み出す目標がある。しかし旅行者の案内はできていないが、広域的な発信や特産商品「栗駒山麓のめくみ」などの売込みができていない。観光客は伸び悩む。また世界遺産平泉や鳴子温泉の間に位置し、遠近観光が主で滞在時間が短く消費に結びつかない課題がある。拠点施設リニューアルや荒廃地を地すべりでの案内看板、道路の安全確保等課題が生じ、施設の充実と魅力を発信し、滞在時間の増加を促しながら交流人口拡大を目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定 制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動 した支援措置)
44	宮城県	宮城県柴田郡柴田町	柴田町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	宮城県柴田郡柴田町の全域	地域の特性を活かした創意工夫と多様な主体を巻き込みながら、子育てや教育環境、定住環境を充実させるほか、デジタルの力を活用した地域の課題解決と魅力向上を図り、災害リスクの少ない暮らしを確保する取組を進める。また、コンパクトで魅力的なまちを形成することを目的に、ウォークアブルなまちづくりを推進するとともに、人の行き交う賑わいのある場の創出や町の歴史や文化を次世代に継承していくとともに、町民の安全安心につながる取組などを推進し、雇用の創出や地域を活性化させるまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	第2世代交付金(地域再生計画の認定 制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動 した支援措置)
45	宮城県	宮城県黒川郡大郷町	大郷町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	宮城県黒川郡大郷町の全域	本町では、人口減少と少子高齢化が進む中、2040年には現在の約70%まで人口が減少する見込みである。この課題に対し、大郷町総合戦略に基づき、将来にわたって活力ある地域を維持するため、新たな雇用創出を図るとともに、移住・定住支援や交流人口の増加、若者の定住促進、生活利便性の向上を図り、住みやすい町を目指すため、本町の特性や実情に応じたまちづくりを推進するため、各種事業に取り組む。	第2世代交付金(地域再生計画の認定 制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動 した支援措置)
46	秋田県	秋田県湯沢市	第2期湯沢市まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県湯沢市の全域	急速に進行する人口減少を抑えるため「未来を創る」若者を応援するまちづくりを進めるとともに、人口減少を受け止めた上で市民の心豊かさを確保するまちづくりを進めるため「みんなの町を創る」まちづくりを推進する。この二つのまちづくりを両輪として、第3期湯沢市総合戦略の地域ビジョンである「ゆざわに住んで、よかつた。生まれて、よかつた。」のもと、みんなが湯沢市に住んでよかつた、「湯沢市に生まれて幸せだ」と思えるまちを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別
47	秋田県	秋田県北秋田市	北秋田市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	秋田県北秋田市の全域	人口減少による地域経済の成長や行財政基盤の弱体化、地域コミュニティの維持などの課題を克服するため、第2期北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略「産業振興による仕事づくり・稼ぐ地域づくり」、「新たな人の流れをつくる促進・定住」、「結婚・出産・子育てをかなえる切れ目のない支援の推進」、「住み続けたい、安心を築く地域社会の形成」の基本目標を掲げて将来世代に向けて希望と誇りをもち、安心して暮らし続けることができる持続可能なまちづくりを推進していく。	第2世代交付金(地域再生計画の認定 制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動 した支援措置)
48	秋田県	秋田県鹿角郡小坂町	第2期小坂町まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県鹿角郡小坂町の全域	小坂町が持続・発展していくためには、新たなチャレンジを行う若者らを増やすことが不可欠であり、2040年に人口3,600人程度を維持することを目標に、身近な地域づくりに対する取り組みとして「住んでみたい」だれもが安心して暮らせる「まちづくり」を、人口減少の社会減対策、自然減少対策として「新しい人の流れをつくり」子どもを生み出す希望がかなるまちづくりを進め、雇用対策による創・雇・まちづくりの取り組みとして「夢が実現する 安定した生活が送れる まちづくり」を進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別
49	秋田県	秋田県北秋田郡上小阿仁村	第2期上小阿仁村まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県北秋田郡上小阿仁村の全域	本村の特徴を活かした農林業をはじめとした産業振興のほか、移住定住促進、福祉環境の充実、生活環境の整備に関する施策に対応するため、「産業振興による仕事づくり」、「新しい人の流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「魅力的な地域社会の形成」の4つの基本目標分野のほか、4つの基本目標をつなぐ横断的な取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別
50	秋田県	秋田県山本郡藤里町	第2期藤里町まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県山本郡藤里町の全域	本町の人口減少に関する課題に対応するため、「仕事(生業)・藤里に住み働く(若者)を増やす事業」、「移住・移住者を増やす事業」、「子育て・出生数を増やす事業」、「地域・藤里町に住み続けたい人を増やす事業」の4つの分野に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別
51	山形県	山形県西村山郡大江町	第2期大江町まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県西村山郡大江町の全域	人口減少期においても自立したまちづくりを継続していくため、次に掲げる4つの事業を実施する。「①おおよそ若い世代が安心して働ける環境をつくる事業」、「②おおよそ若い世代の人の流れをつくる事業」、「③おおよそ若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業」及び「④おおよそ若い世代に住み続けたいと思える安心・堅実な持続可能なまちづくりを推進する事業」	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別
52	山形県	山形県東田川郡三川町	三川町まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県東田川郡三川町の全域	本町の強みや優位性を生かしながら、付加価値の高い地域産業や魅力あるしごとの創出、多様な人材の確保や若者の地域での生活の場の整備、生活環境の整備、町外への人口流出抑制や出生数確保に向けた子育て環境の整備や支援策の充実等により、人口減少に歯止めをかけることと、将来にわたり多様性があがり、持続的に発展する明るいまちを維持するため、第2期三川町まち・ひと・しごと創生総合戦略に沿って、本町における「地方創生」に取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別



番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
66	群馬県	群馬県吾妻郡東吾妻町	東吾妻町第3期まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県吾妻郡東吾妻町の全域	人口減少課題を正面から受け止め、将来にわたる地域社会の維持・活性化のため「少子・高齢化や人口減少が進行する中、住民が誇りを持って暮らし続けられるまちづくりの実現」を目指し、地方創生の動きをさらに加速させることを目的とする。目指すべき人口ビジョンとして、2040(令和22)年に10,000人の人口維持を掲げ、さらに20～39歳までの若年層世代の人口増の実現に向けて4つの基本目標を掲げる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別
67	群馬県	群馬県利根郡川場村	第3期川場村まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県利根郡川場村の全域	基幹産業や観光などの地域に根ざした安定した雇用の創出、それらをさらに活かすことにより新しい人の流れをつくり、住民や観光で訪れた方が安心して暮らし就業できるまちづくりを推進していく。また、若い世代の結婚、出産、子育ての希望の実現を図るとともに、移住等を促進し、関係人口増加の施策をすすめることにより、人口減少に歯止めをかける。さらに、地域等の連携を一層推し進めることにより、多種多様な取り組みを実施していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別
68	群馬県	群馬県利根郡みなかみ町	第2期みなかみ町まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県利根郡みなかみ町の全域	本市の人口は1955年の35,696人をピークに、少子化や若者の都市部への流出を背景に、2050年には8,049人まで大幅に減少すると推計されている。本計画では、利根川源流の町として2017年にユネスコエコパークに登録された本市の自然環境とそれをよりどころとしてきた人々の生活や文化を持続可能な形で活用し、地産地消の振興による雇用の創出や関係人口の拡大による人の流れの強化、子育て世代の希望がかなうまちづくりなどを推進することで、人口構造が安定した状態で人々が暮らし続けることができるまちを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別
69	群馬県	群馬県佐波郡玉村町	第2期玉村町まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県佐波郡玉村町の全域	人口減少が進み、若年層をはじめとする転出超過や出生数の減少、死亡数増加などにより、社会減と自然減が同時に進行している状況であり、これを改善するためには、安定的な雇用の場の確保や子育て環境の整備等を継続していくことが重要である。そのため、本町が取り組む基本的事業を「安定した雇用の創出」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」等とし、さらにはデジタルの力を利用した地方創生やSDGsを考慮した地方創生など、特色や魅力がある取り組みを積極的に推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別
70	群馬県	群馬県邑楽郡明和町	第2期明和町まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県邑楽郡明和町の全域	今後、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげ、また移住を促進するとともに、安定した雇用の創出による地域が活性化されるまちづくり等を通じて、人口の社会減に歯止めをかけるため、「新しいまちづくりの推進」「子育てにやさしいまちづくり」「暮らしやすいまちづくり」「移住・定住の推進」「デジタル化の推進」を本計画期間の基本目標として掲げ、「ずっと住み続けたいまち」であり続けることを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別
71	埼玉県	埼玉県川口市	川口市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	埼玉県川口市の全域	本市の人口は増加し続けているものの、将来的には減少する見込みであり、また緩やかではあるが少子高齢化は着実に進行している。人口減少及び少子高齢化が進行することによって地域コミュニティの維持困難、空き家の増加、商業面での売上低下、税収の減少、扶助費の増加などの影響が考えられる。今後には、一定程度の人口減少は許容しつつ、子育て支援の充実等による人口の年齢バランスの改善や高齢者層の健康寿命の延伸などの施策の実施を通じて、都市の持続可能性を確保できる人口規模や年齢構成を追求していく。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
72	埼玉県	埼玉県本庄市	本庄市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	埼玉県本庄市の全域	本庄市の出生率の改善・向上、若い世代の転出抑制・転入促進による人口減少の抑制を図るため、「次の世代につながるまち ～世のため、後のため～」を全体目標とし、次の4つを基本戦略に掲げ、生き生きと暮らし、次の世代につながるまちを創り上げていくことを推進する。 基本戦略Ⅰ 活力ある地域で、企業と働く人がともに輝けるまち 基本戦略Ⅱ 若い世代の希望をかなえ、誰もが活躍できるまち 基本戦略Ⅲ 持続可能で安心して暮らしていただけるまち 基本戦略Ⅳ 誰もが知っていて、訪れたくなる、住み続けたいまち	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
73	埼玉県	埼玉県羽生市	羽生市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	埼玉県羽生市の全域	第3次羽生市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、特に若い世代の転出を抑制しつつ、転入を増加させるとともに、結婚、出産・子育て、教育への支援、若い世代の働く場と住まいの充実により出生率の改善を目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
74	埼玉県	埼玉県比企郡滑川町	第2期滑川町総合戦略推進計画	埼玉県比企郡滑川町の全域	本町は、これまで人口減少・少子化問題、子育て支援に積極的に取り組み、人口増加率、合計特殊出生率では県内でも上位と努力してきました。第2期滑川町総合戦略計画においても、「住んでよかった生まれ育ったまち」を「住みやすい滑川」を考え、これらも人口増加につながる数々の施策を積極的に推進して行きたいと考えており、日本全体の人口が減少を続けるという見通しの中で、本町の人口を増やすことは、非常に難しいものがありますが、今後も引続き人口増加・子育て支援対策に重点を置いた施策を講じてまいります。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別
75	千葉県	千葉県柏市	第2期柏市総合戦略推進交付金計画	千葉県柏市の全域	本市における地方創生・地域活性化を加速させるため、第2世代交付金を活用し、柏市地方創生総合戦略の実現を図る。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
76	千葉県	千葉県富津市	富津市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	千葉県富津市の全域	富津市の人口は、1985年の56,777人をピークに、減少しており、2050年には24,287人まで減少すると国立社会保険・人口問題研究所により推計されている。人口減少の大きな要因として、若年層の転出、出生数の減少が挙げられる。これらの課題解決のため、「子どもの実態があるまちへ」「自分のまちを地域好きになる」「市の産業、仕事を創る」「くらしやすく、移住しやすい環境づくり」の4つの基本目標を掲げ地方創生の実現を推進し、誰もが幸せを感じ、住み続けたいと思えるまちの実現を目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
77	千葉県	千葉県香取郡東庄町	第2期東庄町まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県香取郡東庄町の全域	企業型ふるさと納税を活用し、第2期東庄町まち・ひと・しごと創生推進計画に位置付けた事業を実施することで、人口減少と地域経済の縮小を克服する。地域における雇用の創出の向上、事業創出力の強化の取り組みや、移住希望者に向けた支援するための環境を整備し、「ひと」と「しごと」の好循環を確立する。そして、活気あるふるたまちづくりによって地域に根付いた「まち」の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別
78	千葉県	千葉県山武郡芝山町	第2期芝山町まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県山武郡芝山町の全域	芝山町では人口減少の課題に対応するため、「①安定した雇用の創出し、安心して創出の環境を整備する」「②新しいひとの流れをつくる」「③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る」という4つの基本目標を掲げ、人口減少に歯止めをかける。また、成田空港の更なる機能強化などにより、空港従業員の増加が見込まれるため、新たな定住も期待できることから、人口確保に向けた一体的な取り組みを実施し、人口増につなげる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
79	東京都	東京都福生市	福生市まち・ひと・しごと創生推進計画	東京都福生市の全域	福生市の人口は平成14(2002)年をピークに減少に転じており、市が策定した将来人口推計では、人口の更なる減少と、少子高齢化の進展が予測されている。このことから、「子どもを産みたいという希望がかなうとともに、子育てしやすいまちとも選ばれ、子ども笑顔と若者の活力にあふれる地域」「高齢者がいつまでも健康で、豊富な経験と知識を活かし、魅力と活力のあるまちの担い手の一人として生涯現役で活躍できる地域」を地域ビジョンとして掲げ、定住化対策を効果的に実施するための施策に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別
80	東京都	東京都多摩市	多摩市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	東京都多摩市の全域	本市の人口は、2019年をピークに減少しており、今後も減少傾向が続いていくと見込まれている。人口減少による様々な影響に対応するため、「働くを応援し、まちの活力を高める」、「まちの魅力を高め、関わる人を増やす」及び「若い世代が希望を持って結婚・出産・子育てができる環境をつくる」の3つを基本目標として掲げ、地方創生に資する事業の実施を通して目標の達成を図る。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
81	東京都	東京都西多摩郡瑞穂町	瑞穂町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	東京都西多摩郡瑞穂町の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。そこで、これらの課題に対応するため、「誰もが健康ですこやかに暮らせるまち」、「子どもたちがのびのびと育つ」、「豊かなこころを育て、「つながり」を大切に活動にあふれるまち」、「環境にやさしい安全・安心なまち」、「便利で快適に暮らせるまち」、「総合計画の実現に向けて」の7つの基本目標を掲げ、地方創生に資する事業の実施を通して目標の達成を図る。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
82	東京都	東京都西多摩郡檜原村	第2期檜原村まち・ひと・しごと創生推進計画	東京都西多摩郡檜原村の全域	人口減少と少子高齢化が進む中、村民がいつまでも暮らし続けられることができ、安心して暮らせることを目指し、新しい仕事を創り出し、魅力ある住宅の建設、空き家対策、結婚から子育て、教育までの一貫した支援、高齢者を元気にいきいきと暮らすための支援など、総合的な施策を進めることと村民の定住促進を図り、村民にとって村(故郷)への誇り、愛する心を育み、観光・産業の活性化による雇用の創出や新たな生きがいにつなげていき、人口減少に対する積極的な取り組みを続ける村づくりを進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別
83	神奈川県	神奈川県平塚市	平塚市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	神奈川県平塚市の全域	まち・ひと・しごと創生交付金(新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金))を活用し、4つの基本目標(1. 子どもを育む環境づくり、2. 元気あふれる産業づくり、3. 高齢者の思いに寄り添う環境づくり、4. 安心・安全で快適なまちづくり)の実現を目指して、平塚市まち・ひと・しごと創生推進交付金事業を展開していく。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
84	神奈川県	神奈川県海老名市	海老名市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	神奈川県海老名市の全域	本市の人口は令和13年度まで増加を続け、その後、緩やかに減少することが推計されており、長期的には少子高齢化を背景とした人口減少が課題となっている。この課題に対応するため、「安心して結婚・出産・子育ての希望がかなる元来の環境を確保し、「都市拠点機能の向上を図りながら、自然豊かな環境を活かした住環境を維持、子育て世代に要望の高い憩いの空間を創出、地域コミュニティの活性化」及び「既存産業の稼ぐ力の向上や企業誘致による就業機会の拡大により、しごと環境を良好なものにすること」により、人口減少の緩和を図る。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
85	神奈川県	神奈川県足柄上郡山北町	第2期山北町まち・ひと・しごと創生推進計画	神奈川県足柄上郡山北町の全域	本町では、少子高齢化や若い世代の流出による人口減少が進んでおり、今後、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退など、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化をまちづくり等を通じて、社会増に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別
86	新潟県	新潟県小千谷市	みんなの一步で、SDGsな未来づくり大作戦推進交付金計画	新潟県小千谷市の全域	本市は、活力ある産業経済、安全安心な社会生活、豊かな環境が相互に連携し好循環を生み出すことで、子どもから高齢者、障がいをお持ちの方など「誰もが笑顔で安心して暮らせるまち」を目指している。多角的に個別施策を組み合わせることによってまち好循環を生み出していき、市民などが登録する「未来づくりアンバサダー」や行政、企業、団体などのステークホルダーが連携しながら、それぞれの「一歩」をまちづくりのためのワンアクションを踏み出すことで、市民参加による持続可能なまちづくりに取り組む。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
87	新潟県	新潟県北蒲原郡聖籠町	聖籠町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	新潟県北蒲原郡聖籠町の全域	人口減少及び少子高齢化に伴う様々な課題に対応するため、「地域資源を活かした魅力ある産業を形成する事業」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業」、「住み続けたいまちをかたちづくる事業」を3本柱とした地方創生の取組を推進する。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
88	新潟県	新潟県三島郡出雲崎町	第3期出雲崎町まち・ひと・しごと創生推進計画	新潟県三島郡出雲崎町の全域	若年層の人口流出及び自然減が継続すると、本町のような過疎地域では、今以上に働き手・担い手の不足、農林水産業の衰退、地域活動や地域の祭り等の伝統行事が継続できなくなることによる地域コミュニティの機能低下、空き家の増加といったことが懸念される。これらの課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を目指すとともに、多様な人々が関わることを目指し、地域の活性化、住みよい環境の構築に取り組む、自然環境、社会活動の改善を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別
89	新潟県	新潟県南魚沼郡湯沢町	第2期湯沢町まち・ひと・しごと創生推進計画	新潟県南魚沼郡湯沢町の全域	湯沢町の人口は、平成2年(9,986人)以降、減少しており、住民基本台帳によると令和4年(月)には7,940人まで減少した。今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化をまちづくり等を通じて、社会増の更なる促進を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別
90	新潟県	新潟県岩船郡粟島浦村	粟島浦村まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	新潟県岩船郡粟島浦村の全域	粟島浦村の総人口は減少基調にあり、令和6年には319人まで減少した。総人口の減少は、経済活動の規模縮小と自然環境の減少傾向によるものと考えられ、早急に対処しなければ地域産業や地域コミュニティの衰退など様々な影響が懸念される。本計画は、「安全安心な生活環境の維持」、「基幹産業の振興」、「支障・応援される島づくり」を基本理念とし、具体化するために「安心して暮ら続けられる島の維持」、「島の産業を振興する体制強化と基盤づくり」、「新たな価値の創出・発信」を基本目標とし掲げ、課題克服を図るものである。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
91	新潟県	新潟県岩船郡粟島浦村	粟島浦村まち・ひと・しごと創生推進計画	新潟県岩船郡粟島浦村の全域	粟島浦村の総人口は減少基調にあり、令和6年には319人まで減少した。総人口の減少は、経済活動の規模縮小と自然環境の減少傾向によるものと考えられ、早急に対処しなければ地域産業や地域コミュニティの衰退など様々な影響が懸念される。本計画は、「安全安心な生活環境の維持」、「基幹産業の振興」、「支障・応援される島づくり」を基本理念とし、具体化するために「安心して暮ら続けられる島の維持」、「島の産業を振興する体制強化と基盤づくり」、「新たな価値の創出・発信」を基本目標とし掲げ、課題克服を図るものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
92	福井県	福井県今立郡池田町	福井県池田町まち・ひと・しごと創出推進計画	福井県今立郡池田町の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念されることから、共同で暮らし生活基盤、社会資本の整備、健全な産業、町民事業者の連携、協働を促進し、まちの個性を活かす地域産業の育成を図る事業、手づくりと協働で支える地域福祉の増進を図り、町民の参加と支援で創り育ててを推進し、自治と協働の社会づくりを推進する事業の実施を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別
93	山梨県	山梨県北杜市	北杜市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	山梨県北杜市の全域	本市の特性や社会経済情勢の変化への対応、今後の課題などを踏まえながら、本市が目指すまちづくりの理念と目指すべき将来像(2030年、地域のありたい姿)を明らかにした基本構想を実現するため、明確なビジョンと戦略的な計画を策定し、活力に満ちた本市の未来に取り組む。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
94	山梨県	山梨県甲斐市	甲斐市デジタル田園都市構想推進交付金計画	山梨県甲斐市の全域	本市では、少子高齢化の進行に伴い、出生数の伸び悩み、若年層の転出、地域コミュニティの衰退などの多くの課題を抱えている。本計画は、これらの課題に対応するため、「良質で安定したしごとをつくる」、「甲斐市への新たな人の流れをつくる」、「結婚・出産・子育てに関する希望をかええる環境をつくる」、「甲斐市の個性を生かした魅力あふれる地域をつくる」を基本目標に掲げ、デジタル技術を活用した取組を行うことで、人口減少対策及び地方創生の取組の加速化、深化を図るものである。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
95	山梨県	山梨県笛吹市	笛吹市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	山梨県笛吹市の全域	笛吹市のまち・ひと・しごと創生を推進するため、第2期笛吹市まち・ひと・しごと創生総合戦略により、「子育て世代・若者に魅力的なまち」を目指し取組を行う。7つの基本目標(教育、移住、相談・交流、仕事、防災・防犯、基礎整備、デジタル活用)に基づいて、これからの時代を担う子育て世代や若者のニーズに応じた事業を行い、本市の人口減少に歯止めをかけ、地域創生につなげていく。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
96	山梨県	山梨県南都留郡富士河口湖町	富士河口湖町デジタル総合戦略交付金計画	山梨県南都留郡富士河口湖町の全域	少子高齢化が進行している中、ずっと住み続けたいと思えるまちづくりをめざすため、人口減少の抑制と地方創生の実現を前提として、Well-being、仕事づくり、SDGsの推進という3つの考え方を基本としつつ、以下の4つの基本目標を掲げ、富士河口湖町デジタル総合戦略を推進していく。「基本目標1 富士河口湖町に仕事をつくる」、「基本目標2 富士河口湖町への人の流れをつくる」、「基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかええる」と「基本目標4 魅力的な富士河口湖町をつくる」	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
97	長野県	長野県飯山市	飯山郷創～世界にひらく里山の未来～推進交付金計画	長野県飯山市の全域	本市の人口はピーク時から半減し、今後もさらなる人口減少が予想されており、産業の担い手不足や空き店舗、耕作放棄地の増加及び地域コミュニティの維持が困難になるなど、多くの課題を抱えている。将来のまちの姿「飯山郷創～世界にひらく里山の未来～」の実現に向けて、あらゆる地域資源の可能性を最大限に引き出し、活用しながら、訪れたい・住みたい・暮らしたいと思われたいまちを目指し、市民一人ひとりが未来を考え知恵を出し合いながらまちづくりを進める。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
98	長野県	長野県千曲市	千曲市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	長野県千曲市の全域	千曲市の人口の減少は、出生数の減少(自然減)や、若年層の市外転出が続いていることが原因であることから、地域の特性・強みを活かした「しごと」をつくることに加え、「まち」の魅力の創生と持続可能な環境をつくることで、「ひと」を呼び込み、「ひと」が集うことでさらに「しごと」が集積し、「まち」が活性化するという好循環を確立することで、「人をてらす 人をはくむ 人がつながる 月の都」文化伝承創都都市・千曲への創生を目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
99	長野県	長野県東御市	東御市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	長野県東御市の全域	市では地域特性や地域資源等の魅力を活かしながら、本市の付加価値を生み出し、地域力の維持・強化に向けた施策を展開してきたが、依然として若年層人口の転出超過の傾向が続いている状況等を鑑み、デジタルの力や地域の特色を活かした魅力的なまちづくりを進め、施策間連携、地域間連携により効果的に施策を実施することで、本市の将来像「人と自然にやさしい豊かな暮らしを実現できるまち とうみ」の実現を目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
100	長野県	長野県南佐久郡佐久穂町	第2期佐久穂町まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県南佐久郡佐久穂町の全域	人口減少と少子高齢化が急速に進行しており、これまで掲げてきた人口目標との間に乖離が生じている。今後は人口減少速度の抑制を目指しつつも、減少そのものを前提とし、「コミュニティの魅力」という町の強みを生かした持続可能な地域づくりに取り組む、誰もが年齢を重ねても安心して暮らせる事業、安心豊かな子育てのできる事業に注力することで、施策を大規模な文化を復興し、生きることの意義を守りながら共に暮らす町であり続けることを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別
101	長野県	長野県小県郡長和町	第2期長和町まち・ひと・しごと創生計画	長野県小県郡長和町の全域	急速な人口減少や少子高齢化によって、労働力不足や後継者不足、耕作放棄地の増加、商店や飲食店や地域産業の衰退や地域コミュニティ機能の低下、空き家の増加など、このような課題に対応するため、きめ細かな子育て支援の施策を行い出生地と転出抑制に繋げる。移住・定住施策を実施するとともに、地域資源を最大限に活かして、雇用の創出や時代に合った活気あふれるまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。これらの取組に当たり、町の戦略に対する企業からの寄附を活用して施策を充実させ、目標の達成を図っていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別
102	長野県	長野県諏訪郡富士見町	富士見町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	長野県諏訪郡富士見町の全域	富士見町の総人口は、1990年から概ね15,000前後で推移してきた。2005年までは人口増加傾向にあったが、それ以降は減少傾向に転じた。国立社会保険・人口問題研究所の推計では、今後10年間の人口減少は進み、2045年には総人口は49,750人と1万人を割り込むと予測されている。このような将来推計に対して、結婚支援、出産・子育て支援、若い世代の就業・定住促進、定住支援策等の総合的な施策展開を実施することで、2045年時点で11,000人の人口を維持することを旨とする。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
103	長野県	長野県上伊那郡辰野町	辰野町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	長野県上伊那郡辰野町の全域	「第2期辰野町まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、年少人口・生産年齢人口の減少に歯止めをかけるため、多様な働き方に対応する就業先がないことから転出する若者を確保するとともに、多様な働き方に対応する就業先がないことから転出する女性の為に、在宅でも働くことができる就業先をつくり出すことが施策のひとつである。帰郷や転出を妨げる要因を排除し、若い世代の希望がかなうよう結婚・出産・子育て環境の充実等、生活環境を整備し、併せて、若いころからふるさとへの愛着を醸成することで定住の促進を目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
104	長野県	長野県上伊那郡箕輪町	第2期箕輪町まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県上伊那郡箕輪町の全域	当町は第二次産業が主産業であることから、2008年のリーマンショック後に急速な人口減少があり、また20歳代を中心とした若者、女性人口の減少とそれに比例した出生数の減少が顕著であり、女性や若者の確保が急務。課題解決のため、様々な産業を育成し、安心して働ける場を確保するとともに子育て環境を整備し、住みたい町・住み続けたいまちづくりを進め、若年層の社会参加、出生数の増につなげる。また、若者の人材育成や関係人口の創出拡大、移住定住の促進、魅力ある暮らしやすいまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
105	長野県	長野県下伊那郡高森町	長野県高森町まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県下伊那郡高森町の全域	当町の人口は、2010年の13,216人をピークに減少しており、2040年には11,030人になると見込まれている。人口減少を克服し、当地域の経済の発展、自律的な社会の創生を成し遂げるため、「リニア中央新幹線開通後好機ととらえ、「まち・ひと・しごと」の創生に向けて、自立的かつ持続的な好循環の確立を目指す。当時の実証の正確な把握と分析に基づき、各政策の相乗効果も含めて、効果の検証と検証を行う体制を確保しながら基本目標、横断的目標のもとで一体的・持続的な取り組みを行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別
106	長野県	長野県下伊那郡阿智村	第2期南信州阿智村まち・ひと・しごと創生寄附活用プロジェクト	長野県下伊那郡阿智村の全域	阿智村で策定した「阿智村まち・ひと・しごと創生人口ビジョン(総合戦略)」に沿って進める。人口減少等の課題に「まち・ひと・しごと」を創出し好循環の確立をすることによって、若者が安心して暮らしていける環境を作り、人口減少を抑えたい取り組みを行います。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別
107	長野県	長野県下伊那郡下條村	下條村まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県下伊那郡下條村の全域	本村が2060年に適正な規模の人口を維持しつつ発展していくため、本計画において「1 未来をたくわ〜若い世代が安心して結婚・出産・子育てできる村〜」「2 人の流れをつくる〜下條村への新しい人の流れをつくる〜」「3 雇用をつくる〜新たな産業の創造と働き方の多様化〜」「4 地域の元気をそだてる〜共助と広域連携で支えあえ、元気で持続可能な地域社会〜」「5 デジタルの力を活用した取り組みを展開させる〜デジタル田舎都市の実現〜」の5つの基本目標に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別
108	長野県	長野県木曾郡上松町	上松町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	長野県木曾郡上松町の全域	上松町の1995年の国勢調査における年少人口は988人であったが、2015年の国勢調査では442人と半減している。また、65歳以上の人口は1,726人から1,838人へと6.5%増加しており、少子高齢化が進んでいる。基幹産業としての地位を保持してきた林業を取り巻く環境は厳しく、企業数も減っている。若者の人口減少傾向は希望者の増加に添えるような環境は不足している。これらの課題に対応するため、地域の強みや資源を十分に活用した事業を実施することで、人口減少の抑制を目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
109	長野県	白馬山麓事務所組合	白馬山麓事務所組合総合戦略推進交付金計画	長野県北安曇郡白馬村及び小谷村の全域	地域の基幹である観光業を支える人材を育成するという重要な役割を担う白馬高校が、地域になくてはならない高校として、特徴ある教育活動を今後も継続できるよう、両村が協力して可能な限りの支援を行う。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
110	岐阜県	岐阜県美濃市	第2期美濃市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	岐阜県美濃市の全域	雇用の確保・産業の振興と多様な人材の活躍促進、地域の活性化と移住・定住の促進、若者の結婚・出産・子育てへの総合的支援の充実、安全・安心で活力あふれる居住環境の整備、美濃市の持続可能性を高める人・まちづくりの5つの基本目標を掲げ、それぞれの基本目標の達成に向けた政策の方向性とそれら及び数値目標を示し、人口減に歯止めをかけるもの。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
111	岐阜県	岐阜県可児市	可児市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	岐阜県可児市の全域	人口減少と少子高齢化に伴い、本市の主要な製造業の停滞や医療・介護負担の増加が懸念される中、住み良い環境を確保し、活力ある社会を維持していくため、市民力や地域の歴史、文化、自然などの地域資源を活用して課題に対応する。子どもたちが笑顔で健やかに成長し、子育て世代が安心して出産・育児できる環境を整備し、元気を地域経済を支え、若い世代を含むすべての市民が安心・安全に暮らせる住みこころのよいまちづくりを目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
112	岐阜県	岐阜県下呂市	第2期下呂市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	岐阜県下呂市の全域	「人口減少対策」「まちづくり」「行政改革」を重点プロジェクトとし、デジタルの力を活用して社会課題の解決と魅力向上を図る。具体的には、「心豊かで健康に暮らせるまち」や「賑わいを生む産業が盛んなまち」など8つの基本目標を掲げ、医療福祉の充実、自然環境の保全、教育・文化の育成、地域づくりの推進、安心安全な生活基盤の整備、行政改革の信頼性向上、産業の活性化を目指す事業を展開する。これらの取り組みにより、持続可能な地域社会の構築を図る。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
113	岐阜県	岐阜県下呂市	第3期下呂市まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県下呂市の全域	「人口減少対策」「まちづくり」「行政改革」を重点プロジェクトとし、デジタルの力を活用して社会課題の解決と魅力向上を図る。具体的には、「心豊かで健康に暮らせるまち」や「賑わいを生む産業が盛んなまち」など8つの基本目標を掲げ、医療福祉の充実、自然環境の保全、教育・文化の育成、地域づくりの推進、安心安全な生活基盤の整備、行政改革の信頼性向上、産業の活性化を目指す事業を展開する。これらの取り組みにより、持続可能な地域社会の構築を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別
114	岐阜県	岐阜県羽島郡岐南町	岐南町地方創生推進計画	岐阜県羽島郡岐南町の全域	「共感と信頼で築かれる共創のまちづくり」の実現に向けて、①こどもが笑顔で育つまち②多様な夢が実現するまち③つながる安心安全なまち④ずっと住んでいたいまちを基本目標に掲げ、定住促進(住み続けたいまち)を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別
115	岐阜県	岐阜県安八郡神戸町	第3期神戸町まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県安八郡神戸町の全域	本町の人口は2000年をピークに減少しており、今後さらなる減少が見込まれている。人口ビジョンにおける目標人口を達成するためには、人口の自然減・社会減の対策を同時にかつ積極的に実施する必要がある。そのため、「地域経済の活性化と魅力ある産業の創出」「魅力を感じるまちづくり」で新たな人の流れを創出し「結婚・出産・子育て」の希望がかなうまちを実現し「誰もが安心して暮らすことのできる持続可能なまち」を創出し「広域連携による個性ある地域を実現」の5つの目標を設定し、持続可能なまちづくりと地域活性化に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別
116	岐阜県	岐阜県大野郡白川村	白川村まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	岐阜県大野郡白川村の全域	本村の人口は平成12年をピークに減少し続けており、今後も減少していくことが見込まれている。人口減少に伴う担い手不足は深刻な状況で、地域コミュニティや地域産業の衰退、住民生活に様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、結婚・出産・子育てで環境の整備、移住定住の促進、安定した雇用の場の創出、様々な事業を展開する。そうした事業の財源として交付金を活用することで「持続可能なまちづくり」を実現する。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
117	静岡県	静岡県沼津市	沼津市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	静岡県沼津市の全域	沼津市は、静岡県東部の拠点都市として高次都市機能を有する一方で、首都圏に比較的近い地理的条件でありながら、大都市にはない豊かな自然環境や多様な観光資源にも恵まれ、市民一人ひとりが、仕事、生活、趣味などの側面で個性的で多様なライフスタイルを実現するための基盤が整っている。このことから、「都市の魅力と自分らしい生活を築く」を「まち・ひと・しごと」の実現を掲げるまちの目標として位置づけ、「安定した雇用の創出」、「交流人口の拡大」、「結婚・出産・子育て支援」、「安心な暮らしの確保」等の施策を推進する。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
118	静岡県	静岡県熱海市	熱海市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	静岡県熱海市の全域	若い世代が集まり、安心して働き、希望どおり結婚し、子どもを生み育てることのできる地域社会を実現する取組に加えて、宿泊客や別荘所有者等の「滞在人口の増加」と、本市にさまざまな形で関わりを持つ「関係人口」の増加を同時並行的に推進していくことで、人口減少の緩和と市内経済規模の維持を図る。これらに取り組みにあたって5つの基本目標を掲げ、人口減少問題を解決するための施策を推進し、人口減少と地域経済縮小の克服、「しごと」と「ひと」の好循環とそれを支える「まち」の活性化を目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
119	静岡県	静岡県賀茂郡東伊豆町	第2期東伊豆町まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県賀茂郡東伊豆町の全域	人口減少は、地域経済の縮小を余儀なくしているものと考えられる。この課題に対応するため、「生きる力と国土愛を育むベビーファーストの推進」「稼ぐ力の復活」「健康で安全・安心暮らしの実現」「自然と共生した快適な生活環境の整備」「多様な職業と時代変化への対応」「生涯学習と生涯活躍の推進」「効率的で信頼に応える行政運営」という7つの基本目標を掲げ、人口減少の克服と本市の創生を確実に実現していく。	まち・ひと・しごと創生交付金(地域再生計画と連動した支援措置) まち・ひと・しごと創生交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
120	静岡県	静岡県賀茂郡西伊豆町	西伊豆町まち・ひと・しごと創生推進計画(第2期)	静岡県賀茂郡西伊豆町の全域	「人口減少は地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小は住民の経済力の低下につながり、地域社会の様々な基盤の維持を困難にして、人口減少を加速させる。」という課題に対応するため、本計画において産業の振興、子育て支援や教育環境の充実、健康づくりの推進などにより、住みたいと思える環境づくりをし、少しでも流出人口を抑え、移住者を増やすよう取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生交付金(地域再生計画と連動した支援措置) まち・ひと・しごと創生交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
121	愛知県	愛知県清須市	清須市まち・ひと・しごと創生推進計画2025	愛知県清須市の全域	人口減少に関する課題に的確に対応して、今後も持続的なまちの発展を実現するため、「結婚・出産・子育ての希望をかなえ」「子育ての場」として選ばれる、「市の強みを生かして「ひと」と「しごと」の流れをつくる」、「基本目標3 誰もが活躍できる持続可能な活力にあふれた「まち」をつくる」の3つの基本目標を定め、その体系的な推進を図る。	まち・ひと・しごと創生交付金(地域再生計画と連動した支援措置) まち・ひと・しごと創生交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
122	愛知県	愛知県北名古屋市	北名古屋市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	愛知県北名古屋市の全域	北名古屋市デジタル田園都市構想総合戦略に掲げた4つの基本目標である「北名古屋市の特色を活かした「しごと」をつくる」、「北名古屋市の魅力で「新しい人の流れ」に「まわし」を生み出す」、「北名古屋市の若い世代の「結婚・出産・子育て」の希望をかなえる」、「北名古屋市の安心な暮らしを守り住み続けられる「まちをつくる」」に資する事業を推進する。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
123	愛知県	愛知県知多郡東浦町	東浦町新しい地方経済・生活環境創生推進交付金計画	愛知県知多郡東浦町の全域	本市の人口は、出生数の減少や転出超過により、2010年以降減少傾向が続いている。この課題に対応するために、結婚・出産・子育ての切れ目ない支援によって、子どもを生み育てやすいと感じられる環境づくりを進め、人口の自然増につなげる。また、緑豊かな住環境、公共交通の充実による利便性の高い生活環境など、本市の住みやすさを高めることにより、人口の社会減を抑制する。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
124	三重県	三重県桑名市	桑名市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	三重県桑名市の全域	少子高齢化の進展等に起因する地域社会の様々な課題に対応するため、子育て、学び、労働等の日々の生活、活動をするうえで心地よさ、快適さを向上させる「長期的に続けることで効果が緩やかに表れる政策」を推進して居住人口を増加させるとともに、参名の魅力を発信し、参名に人を惹きつける等「短期効果の早い」による実績で効果が表れる政策「まち」をあわせて推進し、交流人口や海外の方を含めた来訪者を増加させることで、「まち・ひと・しごと創生」に取り組む。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
125	三重県	三重県伊賀市	伊賀市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	三重県伊賀市の全域	本市の人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある社会を維持していくために、「しごと」の創出と「ひと」の定住・流入の好循環が生まれる「まち」づくりを実現し、ライフプラン、ライフステージごとの切れ目ない支援と戦略的なシニアプロモーションを推進し、交流人口の増加や移住の促進を図る。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
126	三重県	三重県三重郡菟野町	菟野町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	三重県三重郡菟野町の全域	当町の人口は、平成30年をピークに減少傾向にあり、少子高齢化などの影響により今後も減少していくことが想定される。人口減少がもたらす影響は、労働人口の減少や消費市場の規模縮小に起因する地域経済の縮小をはじめ、税収の減少による公共サービス住民や企業などが主体的かつ自立的に活動を展開することを通じて、「しごと」と「ひと」の好循環を確立し、将来にわたって活力を維持できる持続可能なまちづくりに向けた地方創生につながる取組みを行う。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
127	京都府	京都府向日市	向日市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	京都府向日市の全域	少子高齢化により、長期的には本市においても人口減少が予測される中、社会情勢の変化にやがて対応し、まちの魅力や魅力を広く発信する取組や、貴重な地域資源の活用、誰もが快適に暮らし続けられる地域づくり等を行い、将来にわたって誰もが安心・安全・健康に暮らし続けられるまちづくりを進める。3つの施策の柱に基づき、本市を「ふるさと」と思っていただけまちづくりを推進する。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
128	大阪府	大阪府吹田市	吹田市第2期まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	大阪府吹田市の全域	将来の人口減少・少子高齢化の進展に備えるため、「出産・子育て・学び、未来(まち)への希望がかなうまち」、「自分らしく笑顔(しよ)がいがい」輝き、輝やかに暮らせるまち、「住むのも働きもにびにびの魅力あふれるまち」、「誰もが安心して暮らし続けられるまち」を基本目標に掲げ、4つの基本目標に共通する視点として、「デジタルの力を活用した課題解決・広域連携」を進め、まち・ひと・しごと創生を目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
129	大阪府	大阪府四條畷市	四條畷市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	大阪府四條畷市の全域	本市の人口は、社会動向においては近年転入超過の傾向にあるものの、自然動態においては出生が死亡を下回り、全体として人口ピジョンに陥る将来展望を上回る減少傾向を示している。目標とする人口動態を達成するため、めざすべき将来像として「住むのも働きもにびにびの魅力あふれるまち」、「誰もが安心して暮らし続けられるまち」を基本目標とし、住みたい、住み続けたいと思ってもらえるまちづくりを推進する。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
130	大阪府	大阪府泉南郡田尻町	田尻町まち・ひと・しごと創生計画	大阪府泉南郡田尻町の全域	人材が活躍し、まちがにぎわい、仕事を生み出す好循環の創出に取り組むつ、町内子どもを産み育てる環境を確保するため、第2期「田尻町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標である①若者の人口流入を確保し、地元定着を促進する事業②子育て環境・教育環境の整備により、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業③多様な人材の活躍を推進し、豊かな地域の基盤があり「安全・安心」で暮らしやすいまちをつくる事業④地域の資源を活かしてにぎわいをつくり、活発な交流活動を促進する事業を実施する。	まち・ひと・しごと創生交付金(地域再生計画と連動した支援措置) まち・ひと・しごと創生交付金(地域再生計画と連動した支援措置)

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
131	兵庫県	兵庫県豊岡市	第2期豊岡市地方創生推進計画	兵庫県豊岡市の全域	定住する若者、とりわけ本市での女性の若者回復率が男性に比べて低いことから、若い女性を増やすことと結婚する若者を増やすことを柱に据え、人口減少の緩和と地域社会・地域経済・地域文化のあり様の質的転換を同時に図る。換言すると、豊岡に暮らし価値を認め、豊岡で暮らすことに自信と誇りを持って住む人々からなるまちとして豊岡を築くとは、地域活力を維持し、「暮らしなら豊岡と考え、定住する若者が増えている」状態となる施策を行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別
132	兵庫県	兵庫県川辺郡猪名川町	猪名川町まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県川辺郡猪名川町の全域	本町では、少子化・高齢化の進展、本格的な人口減とともに、社会経済情勢がこれまで以上に大きく変化していくことが予測され、まちの生活利便性や魅力の低下、地域コミュニティの機能低下など、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するために、「協働・共創の基盤をつくり育てる」「移住・定住に向けて人の流れをつくる」「地域特性等に応じた魅力あるまちをつくる」「まちの持続可能性を確保するを基本目標」と掲げ、まちの将来像「つながり」と「挑戦」を軸として実現されるまち猪名川の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別
133	兵庫県	兵庫県稲美町	稲美町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進交付金計画	兵庫県稲美町の全域	第2期稲美町総合戦略の基本的な考え方である“夢と希望をかなえる稲美のくらしの創生”をめざし、本戦略の基本目標を実現するための様々な施策に取り組む。「基本目標1 安心して働ける稲美町をつくる」、「基本目標2 稲美町へのつながりを築き、新しいひとの流れをつくる」、「基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことのできる魅力的な稲美町をつくる」。	第2世代交付金(地域再生計画の認定 制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動 した支援措置)
134	兵庫県	兵庫県神崎郡福崎町	福崎町まち・ひと・しごと創生推進計画【第2期】	兵庫県神崎郡福崎町の全域	良好な住環境の充実や子育て支援をさらに進め、“福崎らしさ”づくりに取り組む。また、福崎町でのまちづくりとしての人口は、住む人とともに運動・進学する人、さらに町を舞台に活動・交流する人、町出身者や関係者、来訪者など(福崎応援隊)、福崎町を想うすべての人々とし、その人々を福崎“つながり(ひと)”とよび、福崎町の魅力を町民が気づき町外にもその魅力を発信し続け、福崎“つながり(ひと)”を維持し増加させ、定住人口とともに交流人口も増加させることを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別
135	兵庫県	兵庫県揖保郡太子町	太子町新しい地方経済・生活環境創生交付金計画	兵庫県揖保郡太子町の全域	本町は、人口減少や少子高齢化が将来にわたって続くと見込まれ、地域経済の縮小や、商業・教育・医療、福祉をはじめとした日常生活に必要なサービスの低下、産業における労働力の不足、個人住民税の減少、扶助費の増加等、これからのまちづくりに否定的な影響を与えることが懸念されている。これらの課題に対応するため、安定した雇用の場を確保して人口流出を和らげ、町外に流出した人材を呼び戻すことで、町財政の安定化を図り、持続可能な行政サービス水準の維持を図る。	第2世代交付金(地域再生計画の認定 制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動 した支援措置)
136	奈良県	奈良県御所市	御所市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	奈良県御所市の全域	本市では人口減少や少子高齢化が依然として進展しており、特に若者の転出超過が顕著となっている。市民の利便性の向上や安心・安全の確保、子育て・教育環境の充実、雇用創出等の課題への対応として、「みんなが安心して暮らし続けられるまちづくり」、「まい世代の人も暮らしたいと感じられるまちづくり」、「地域資源を活用した、魅力的なまちづくり」の3つを基本目標に掲げ、グローバル化やデジタル技術の導入など新たな時代の流れを取り入れた発展的な市の形成と持続可能なまちづくりを推進する。	第2世代交付金(地域再生計画の認定 制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動 した支援措置)
137	奈良県	奈良県磯城郡川西町	川西町第2期まち・ひと・しごと創生推進計画(第2世代交付金)	奈良県磯城郡川西町の全域	本町は、1995年をピークに人口減少が続いており、2024年には17985人まで落ち込んでいる。このまま何も対策を講じなければ、2060年には3937人まで減少し、2024年比で半減する見込みである。人口減少に歯止めをかけるため、①人・企業が集まるまちづくりの推進、②子育て・教育の支援強化、③シニアの生活支援強化、④行財政改革の推進に取り組む。	第2世代交付金(地域再生計画の認定 制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動 した支援措置)
138	奈良県	奈良県磯城郡三宅町	第2期三宅町協(協)創による持続可能なまちづくりプロジェクト	奈良県磯城郡三宅町の全域	三宅町において、「人口減少」が消費市場の規模縮小だけではなく、町を支える産業の人材不足や、経済の低迷を生み出しており、「地域経済の縮小」「若年層状況の悪化」に繋がり、さらに「人口減少」を加速させている。これらの課題に対応するため、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げる。「ひととまちも元気に住める仕組みづくり」、「まちぐるみで子どもを育てる仕組みづくり」、「次世代につながる仕組みづくり」及び「シビックプライドを醸成する情報発信・共有の仕組みづくり」。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別
139	奈良県	奈良県宇陀郡曾爾村	曾爾村まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県宇陀郡曾爾村の全域	地域の個性や魅力を活かし、地域資源を活用した施策を取り入れるなど、幅広い関係人口の創出・拡大を生み出すことを目指す「第3期曾爾村まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき企業からの寄附を活用することで、効率的、効果的に戦略を推進し、持続可能な地域社会を創生する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別
140	奈良県	奈良県北葛城郡河合町	河合町まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県北葛城郡河合町の全域	今後人口減少が加速化する局面を迎えており、厳しさを増す財政状況、近年における社会・経済情勢の変化や町民ニーズの多様化、2050年カーボンニュートラルの実現、デジタル技術を活用した地方の社会課題の解決に向けた取組など、様々な課題に対応していくことが求められております。今後は町財政の再建を図りながら、本町の特色を活かして河合町らしい地方創生を推進し、より魅力的で活力のある、暮らしやすい、みんなに選ばれる河合町をつくり上げていく必要があります。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別
141	奈良県	奈良県吉野郡十津川村	第2期十津川村まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県吉野郡十津川村の全域	本計画において、3つの目標「むら創生」、「ひと創生」、「しごと創生」を掲げ、村民が最後まで安心して暮らし続けることができる町づくりのための防災対策や住居の確保、観光や林業などの産業振興による雇用の創出を進め、村の暮らしに魅力を感じる人を全国から呼び込み、村の活性化と移住定住の促進の好循環作りに取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別
142	奈良県	奈良県吉野郡下北山村	第2期下北山村まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県吉野郡下北山村の全域	本村では、林業の衰退により若者の都市部への流出、少子高齢化が進み、将来人口も減少していくことが推計結果として示されている。下北山村の豊かな自然環境を守り、地域社会を維持していくためには、若者に魅力ある仕事や住環境を整備し、移住者を受け入れることにより人口を維持していくことが必要である。村の特色を活かし、交流人口、関係人口を創出し、移住定住を促進すると共に、地域経済力の向上、地域活力の維持を図り持続可能な村づくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別
143	奈良県	奈良県吉野郡東吉野村	第2期 東吉野村美顔あふれる木と水のふるさと創生推進計画	奈良県吉野郡東吉野村の全域	職前生まれや団塊の世代の減少、少子化が進む中、村の活力低下を初めとする人口減少による様々な課題に対応するため、「生活を支える雇用を創出する」「都市と地方のつながりを築き、移住・交流を促進し、新しい人の流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「人々が集う魅力的な地域をつくり、互いに支えあふ暮らし、絆をつくる」の4つの基本目標に掲げ、活かなるまちを創出するためにも、村での雇用を創出し転出を抑制するとともに、子育てしやすい町づくりを進め、出生率の向上と若い世代の移住を促進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
144	和歌山県	和歌山県海南市	海南市まち・ひとしごと創生推進交付金計画	和歌山県海南市の全域	人口減少の進行や少子高齢化に伴う人口構造の変化により、地域経済の停滞や地域の活力低下につながるおそれがあることから、早急な対策が必要であり、これらへの課題に対応するため、「1. 安定した雇用を創出する」、「2. 海南市への新しいひとの流入をつくる」、「3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」及び「4. 時代に合った地域をつくる」を基本目標に掲げ人口減少に歯止めをかける。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
145	和歌山県	和歌山県紀の川市	紀の川市まち・ひとしごと創生推進交付金計画	和歌山県紀の川市の全域	市民の希望をかなえ、誰もが活躍でき、子育てしやすく、安全・安心で暮らしやすい地域づくりを進めるとともに、交流人口、関係人口の増加から移住・定住を促進する。また、産業の振興や雇用創出に取り組みるとともに、地域の稼ぐ力を高め、地域経済の好循環形成を実現させ、市民の所得向上を図る。将来にわたって年齢構成のバランスを維持し、活力を維持する持続可能な「強い」紀の川市づくりを進める。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
146	和歌山県	和歌山県伊都郡かつらぎ町	かつらぎ町活性化・プロモーション第2世代交付金計画	和歌山県伊都郡かつらぎ町の全域	地域における観光資源や特産品、活躍している住民や移住者の紹介など体系的なPRを実施することで、交流人口の増加による地域活性化と人口減少の緩和や地域の抱い手確保、地域コミュニティの存続を図るほか、知名度と需要を高めることで、地域経済の活性化と循環改善により、産業を中心とする観光業の進歩と新たな雇用機会の創出を図る。また、花園地域住民へのヒアリング及び花園地域の新たな魅力や可能性を探るためのモニターツアーを実施し、来訪者確保や遊休施設の有効的な活用方法の検証、ワーケーション実施を目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
147	和歌山県	和歌山県日高郡印南町	印南町まち・ひとしごと創生推進計画2025	和歌山県日高郡印南町の全域	本計画は、本町の人口の現状と将来を展望する「人口ビジョン」において設定された目標人口と「第6次印南町長期総合計画」で定めた「まちの将来像」を見据え、その実現に必要な5年間の方針を示すものであり、「まち・ひとしごと創生印南町総合戦略(第2期)」(令和3年度策定)に準ずるものである。企業版ふるさと納税を活用した事業として6つの事業を記載している。	まち・ひとしごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別
148	和歌山県	和歌山県日高郡日高川町	第2期日高川町まち・ひとしごと創生推進計画	和歌山県日高郡日高川町の全域	日高川町の人口は昭和30年の19,377人をピークに減少し、令和2年には9,219人、令和8年には8,965人、将来的には4,489人と予測されている。少子高齢化と若年層の都市部流出が主因で、出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向にある。町は地域経済や生活基盤維持の危機を踏まえ、「雇用創出」、「子育て支援」、「移住促進」、「安全な暮らしづくり」、「時代にあった地域づくり」など6つの基本目標を掲げ、人口減少への対策を図っている。	まち・ひとしごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別
149	鳥取県	鳥取県境港市	境港市総合戦略推進交付金計画	鳥取県境港市の全域	「ひとやもの」の交流促進などにより、人口減少の克服を目指すため、本市の持つ特性・魅力を生かした「3つの港と水産・観光資源を生かしたまちづくり」、「子育てする環境」を構築した子育て環境づくりの2つを基本目標に取り組みを進める。「産業振興・雇用の創出」、「観光の振興」、「社会基盤の整備」、「移住・定住の促進」、「少子化対策・子育て支援」、「女性活躍の推進、ワークライフ・バランスの啓発・支援」を基本的な方向として施策を展開する。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
150	鳥取県	鳥取県西伯郡大山町	交付金を活用した大山町持続可能な地域基盤構築事業	鳥取県西伯郡大山町の全域	安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。これらに取組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、地方創生に資する事業の実施を通じて目標の達成を図る。基本目標1として、多様な人が活躍できる環境を整え、地域に根ざした魅力的な人材を育成・誘致する。基本目標2として、安心安全に暮らせる地域づくりを進め、いつまでも住み続けたい町を実現する。基本目標3として、地域の資源を活かし、魅力的で持続可能な産業を発展させる。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
151	鳥取県	鳥取県西伯郡大山町	大山町ひと・くらし・しごと創生実施プロジェクト	鳥取県西伯郡大山町の全域	安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。これらに取組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、地方創生に資する事業の実施を通じて目標の達成を図る。「基本目標1」<ひと>多様な人が活躍できる環境を整え、地域に根ざした魅力的な人材を育成・誘致する。「基本目標2」<くらし>安心安全に暮らせる地域づくりを進め、いつまでも住み続けたい町を実現する。「基本目標3」<しごと>地域の資源を活かし、魅力的で持続可能な産業を発展させる」	まち・ひとしごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別
152	鳥取県	鳥取県西伯郡南部町	第2期なんふ創生推進計画	鳥取県西伯郡南部町の全域	本町は町制施行以降、人口減少・少子高齢化が著実に進行している。このままの状況が継続した場合、福祉・介護等に関する社会保険費の増大、労働力人口の減少による経済規模の縮小、社会を支える担い手の減少により、地域活力の低下につながる懸念がある。そこで、なんふ創生総合戦略を軸として、人口減少を抑制するための施策を推進するとともに、里山里山の良さを感じながら、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられることができる環境を整備する。それにより、町が将来にわたり発展していく力を創出し、持続可能な南部町を目指す。	まち・ひとしごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別
153	鳥取県	鳥取県隠岐郡西ノ島町	企業版西ノ島町まち・ひとしごと創生推進計画	鳥取県隠岐郡西ノ島町の全域	本町の人口について減少に歯止めがかからない状況にあることから、令和7年度に策定した第3期西ノ島町まち・ひとしごと創生総合戦略に基づき、①西ノ島町の資源を活かし、安定した雇用を創出する。②西ノ島町への新しい人の流れをつくる。③結婚・出産・子育ての希望をかなえる。④女性・若者・子育て世代にとって魅力的な西ノ島町をつくる。といった基本目標に沿った事業を実施することで人口減少の抑制や地域経済の活性化に向けた地方創生の取組を推進する。	まち・ひとしごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別
154	岡山県	岡山県赤磐市	赤磐市まち・ひとしごと創生推進交付金計画	岡山県赤磐市の全域	第3期赤磐市総合戦略において「共に未来を描く白桃発祥のまちあいかい」をまちづくりの将来像として、さらに魅力的なまちづくりに向け、強く推進していく。市民サービスを継続していくためにも人口の維持・確保は、最も重要な課題であり、従来のような行政だけがまちづくりを担うのは困難であり、市民が積極的にまちづくりに参加し、市民、行政、事業者等全ての人がそれぞれの役割を担いながら共に未来を創り、発展していくことを目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
155	岡山県	岡山県赤磐市	共に未来を描く白桃発祥のまちあいかい 創生総合戦略推進計画	岡山県赤磐市の全域	第3期赤磐市総合戦略において「共に未来を描く白桃発祥のまちあいかい」をまちづくりの将来像として、さらに魅力的なまちづくりに向け、強く推進していく。市民サービスを継続していくためにも人口の維持・確保は、最も重要な課題であり、従来のような行政だけがまちづくりを担うのは困難であり、市民が積極的にまちづくりに参加し、市民、行政、事業者等全ての人がそれぞれの役割を担いながら共に未来を創り、発展していくことを目指す。	まち・ひとしごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別
156	岡山県	岡山県浅口郡里庄町	第2次里庄町まち・ひとしごと創生推進計画	岡山県浅口郡里庄町の全域	里庄町は国道2号、JR山陽本線が通る交通利便性の高いまちであるとともに、東は浅口市、西は笠岡市と隣接し、岡山・倉敷都市圏や福山市圏に近接している恵まれた地理的環境を有している。こうした環境を生かして、ベッタタウン、ものづくり産業の拠点を創出して、自主・自立のまちづくりを目指し、多くの人が「住みたいまち」「住み続けたいまち」として選ばれようとする地域経済の発展や雇用の創出、地域の魅力向上、地域コミュニティの活性化等に取り組む、持続可能なまちづくりを推進する。	まち・ひとしごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
157	岡山県	岡山県真庭郡新庄村	新庄村まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	岡山県真庭郡新庄市の全域	人口減少・超高齢社会に対応する市政の実現を進めていく。新庄市の人口は1980年をピークに減少し続け、437人まで減少することが見込まれており、直近の人口動態では2024年には23人の自然減、18人の社会減となっている。また、高齢者人口の割合は増え、年少・生産年齢人口は減少しており、少子高齢化が進んでいる。この状況への対策として、村民、地域、企業及び行政など多様な主体が適切な役割分担の下で、目的を共有し、総力を挙げて人口減少問題の克服と本村の持続的発展の実現に向けて取り組んでいく。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
158	岡山県	岡山県加賀郡吉備中央町	吉備中央町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	岡山県加賀郡吉備中央町の全域	新たな定住者を増やす取組を推進しつつ、現在住んでいる町民の暮らしやすさを高め、「ひと」と「ひと」とつながることで安心感や賑わいを醸成するような施策を展開し、デジタルの活用、すそ野を広げたいと懸念をもち、子育てを推進していき、「吉備中央町に仕事をつくる」「吉備中央町への人の流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかえる」「魅力的な吉備中央町をつくる」の4つの基本目標を掲げ、目標の達成に取り組む。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
159	広島県	広島県三原市	第3期三原市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	広島県三原市の全域	本市における人口減少対策として、本市では、次世代育成、暮らしやすさの向上、新たな産業の創出、「三原らしき」を活かした人々の交流の創出など、自然増減・社会増減それぞれの対策を講じることで、人口減少傾向を抑制し、活力ある将来の実現をめざす。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
160	広島県	広島県三原市	第3期三原市まち・ひと・しごと創生推進計画	広島県三原市の全域	本市における人口減少対策として、本市では、次世代育成、暮らしやすさの向上、新たな産業の創出、「三原らしき」を活かした人々の交流の創出など、自然増減・社会増減それぞれの対策を講じることで、人口減少傾向を抑制し、活力ある将来の実現をめざす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別
161	広島県	広島県三次市	三次市デジタル田園都市構想推進交付金計画	広島県三次市の全域	三次市の総人口は昭和22年をピークに減少を続けており、令和2年は50,681人である。令和32年の推計人口は33,901人で、人口に占める65以上の高齢者の割合は約45%となる。人口減少と高齢化の進行をはじめ様々な課題に対応するため、4つの基本目標を設定し、産業・地域・観光振興、定住対策、子育て支援、防災、医療福祉等に取り組む。基本目標の達成に当たり、デジタルの力を活用した社会課題解決に向けた取組を加速化・深化させることで、地方創生につなげていく。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
162	広島県	広島県大竹市	大竹市地方創生推進計画	広島県大竹市の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足や地域産業の衰退などの問題が懸念される。これらの問題に対応するため、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげ、また、人の流れを創出するとともに、安定した雇用の確保や地域を守り活性化するまちづくり等を通して、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別
163	広島県	広島県安芸郡海田町	海田町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	広島県安芸郡海田町の全域	本市ではこれまでの取組により、現在は人口増加傾向にあるが、将来的な人口減少は回避できない状況にある。人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、地域自治組織は加入者の減少等、地域自治活動を維持しづらい状況となり、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、ライフステージに応じた支援を行い、安定した雇用の創出や地域を守り、まちづくりを活性化させ、人々が暮らしやすさを手に入れたいと「ひと・まち・みらい」をつくり、暮らしやすさが実感できるまちの実現を図る。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
164	広島県	広島県山県郡安芸太田町	第3期安芸太田町まち・ひと・しごと創生推進計画	広島県山県郡安芸太田町の全域	人口を維持するため、社会増減に着目し、本町の強みを伸ばす(魅力の向上)とともに、暮らしやすさ(生活利便性の向上)することで、移住者の増加と転出者の抑制を図り、多様な価値観や能力を持った人材が、生涯を通じて活躍できる「人づく」を推進するとともに、デジタル技術を積極的に取り入れることにより、地盤的条件的不利や人手不足を克服し、様々なサービスをより高い水準で提供できる、中山間地域のモデル地区の形成を目指すことで、持続的な町づくりを実現する。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
165	広島県	広島県豊田郡大崎上島町	大崎上島町第3次まち・ひと・しごと創生推進計画	広島県豊田郡大崎上島町の全域	大崎上島町第3次総合戦略の4つの政策分野に基づき各種事業を展開する。「政策分野1: 伸びていく子育ての島づくり」若年ファミリー層の転入促進又は転出抑制を推進する。「政策分野2: 子育て世代に選ばれるまちづくり」生涯学習率の低下による合計特殊出生率の向上を目指す。「政策分野3: 新たな仕事・産業づくり」製造業の維持・拡大や、6次産業化などによる活性化を支援する。「政策分野4: 新たな共創のまちづくり」3世代揃って幸せに暮らせるコミュニティづくりを図り、新たな共創のまちづくりを推進する。」	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別
166	広島県	広島県神石郡神石高原町	神石高原町地方創生推進交付金計画	広島県神石郡神石高原町の全域	本計画は、少子高齢化の進展により人口減少問題が喫緊の大きな課題となっている本町の現状の中で、第3次長期総合計画の重点プロジェクトとして位置付けた総合戦略により、人口減少、雇用創出などの地方創生を推進し進めていくうえで必要な各種施策を、より効果的に推進するための戦略として位置づけ、計画期間中、戦略に掲げた事業を集中的・重点的に実施していくものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別
167	山口県	山口県熊毛郡上関町	第2期上関町まち・ひと・しごと創生推進計画	山口県熊毛郡上関町の全域	本町の総人口は、昭和35年の12,318人(住民基本台帳)をピークとして、令和6年1月1日時点で2,289人と減少まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、令和32年には総人口が956人となる見込みである。これらの課題に対応するため、結婚・出産・子育て環境づくりを行い、自然減を抑える。また、移住・定住促進を強化するとともに、産業の振興と雇用の創出や住みやすいまちを築けるソフト事業の維持、拡大等を通して社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別
168	山口県	山口県阿武郡阿武町	第2期阿武町まち・ひと・しごと創生推進計画	山口県阿武郡阿武町の全域	人口減少社会において、本町の魅力や単独町政そのものが持続的に未来へと引き継がれるためには、産業や地域社会の担い手の減少に真摯に向き合い、時代に最適化した方法を積極的に取り入れていく必要がある。人の流れ(移住・定住・帰郷の交流)を促し(関係人口づくり)、物の流れ(創内産業・観光・物産等の流通・消費の促進)、お金の流れ(外貨の獲得と地域内経済循環の実現)を整えることで、真に自立したまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別
169	徳島県	徳島県阿南市	第2期阿南市まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島県阿南市の全域	「輝く個性を育む 自然と調和した産業都市 阿南」を基本理念に掲げ、安心・安全に暮らせる持続可能な社会を形成するため、若者・女性にも選ばれる阿南、住み続けられる阿南、地域経済の活力を取り戻す阿南を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
170	徳島県	徳島県吉野川市	吉野川市まち・ひと・しごと創生推進計画(2025～2028)	徳島県吉野川市の全域	第3期吉野川市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく包括的な地域再生計画を作成し、総合戦略に基づく全事業を企業振ふるさと納税の寄附対象として取り扱うことを可能とすることで、制度を積極的に活用するとともに、人口減少社会に適應した持続可能なまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別
171	徳島県	徳島県三好市	第2期三好市まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島県三好市の全域	2050年時点で人口12,000人程度を目標とし、若年層が暮らしやすい環境づくり、就職・転職、結婚を機とするUターン促進、医療・子育て環境の充実、住みやすい住環境の支援等の実現を図るため、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、地方創生に資する事業の実施を通して目標の達成を図る。 ・基本目標1 ひらが集い、多様な働き方を表現する三好 ・基本目標2 暮らしやすい子育てしやすい三好 ・基本目標3 一人ひとりの存在を尊重し、全世代のくらしを守る三好	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別
172	徳島県	徳島県名東郡佐那河内村	佐那河内村まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	徳島県名東郡佐那河内村の全域	次の世代に向けて「佐那河内村」という「村」の魅力を保ち、本村に関わる全ての人々とともに地域を育てていくことを目指し、4つの基本施策である「しごと・雇用を創出する」、「新しいひとの流れをつくる」、「新しい世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「交流拠点の充実や地域連携などの絆づくりを進める」を本計画期間における基本目標として掲げ、これらの施策を推進し、「持続可能な村づくりを進める。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
173	徳島県	徳島県那賀郡那賀町	那賀町みらい創造推進計画	徳島県那賀郡那賀町の全域	本計画では、「①那賀町にわくわくした気分が働ける仕事をつくる」、「②那賀町への新しいひとの流れをつくる」、「③那賀町が新しい世代の定住・結婚・出産・子育てに希望が持てる地域となる」、「④那賀町を安心・安全・快適なまちにする」及び「⑤那賀町住民のわくわくした生活のためのデジタル基盤構築」を推進し、安心・安全で快適なまち、将来にわたって活気のあるまちの創造を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別
174	徳島県	徳島県板野郡北島町	第2期北島町まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島県板野郡北島町の全域	「Well-being(地域・住民の幸せ)の向上」の実現により、デジタルの力を活用した社会課題解決と、健全な人口増の好循環の創出をもたらすまちづくりを目指して、次の6つの地域ビジョンを掲げ地方創生を推進していく。 1. デジタル技術を活用した便利な地域社会をつくる 2. カーヒステイション活用に基づく快適な地域社会をつくる 3. 自己実現と成長を促す地域社会をつくる 4. つながりと感謝を実感できる地域社会をつくる 5. 前向きでいられる地域社会をつくる 6. 自分らしくいられる地域社会をつくる	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別
175	香川県	香川県坂出市	坂出市まち・ひと・しごと創生交付金計画	香川県坂出市の全域	本市の人口は昭和51年(国勢調査)の67,624人をピークに減少しており、令和2年(国勢調査)では、50,624人まで減少している。この人口減少を克服するため、企業誘致や産業振興等を促進し、地域経済の発展や雇用の拡大確保等により雇用機会の拡大を図るとともに、若者の地元定着・Uターンなどにより移住者数の増加を図る。また、安心して子どもを産み育てられる環境をつくる一方、子どもから高齢者まで全ての市民が健康で心豊かな暮らしができるよう取り組むことで、転出者を抑制し、本市への定住を図る。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
176	香川県	香川県さぬき市	さぬき市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	香川県さぬき市の全域	今後も人口減少の中、少子高齢化が進行することで、地方の過疎化や若い手不足による地域産業の衰退、さらには地震等の大規模災害への対応等が大きな課題となっている。これらの課題に対応するため、「第3期さぬき市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、若者が人生のライフステージを本市で過ごしてもらえるような地域を目指し、デジタル環境の整備を通して雇用や移住・定住、子育てなどへの支援をスムーズに届けることで、多くの人が本市に「住みたい」「住み続けたい」と思えるよう、市をあげた取組を展開していく。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
177	香川県	香川県小豆郡土庄町	土庄町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	香川県小豆郡土庄町の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における若い手不足や地域産業の衰退、地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、「土庄町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「人の流れを創出」、「魅力ある産業を創出」、「子育てを楽しめる環境を創出」、「時代に合った住みやすいまちを創出」の4つの基本目標を掲げ、地方創生に資する事業の実施を通して目標の達成を図り、持続可能なまちづくりを推進する。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
178	香川県	香川県小豆郡土庄町	土庄町地方創生総合戦略推進計画	香川県小豆郡土庄町の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における若い手不足や地域産業の衰退、地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、「土庄町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「人の流れを創出」、「魅力ある産業を創出」、「子育てを楽しめる環境を創出」、「時代に合った住みやすいまちを創出」の4つの基本目標を掲げ、地方創生に資する事業の実施を通して目標の達成を図り、持続可能なまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別
179	香川県	香川県小豆郡小豆島町	第3期小豆島町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進交付金計画	香川県小豆郡小豆島町の全域	小豆島町の人口は、1946年の33,381人をピークに減少しており、2040年には9,347人になると推計されている。これらの課題に対応するため、公共交通の拡充、集落の活性化、防災力の強化、福祉の充実により、安心安全なまちづくりを取り組むとともに、教育・子育て環境の充実による人づくりやU/Tターンの推進によって人財を確保し、世界中の人で1年中賑わう観光の島を目指し、その波及効果をあらゆる産業につなげることで稼ぐ力を高め、「次世代に夢をつなぐ」持続可能なまちづくりを目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
180	香川県	香川県小豆郡小豆島町	第3期小豆島町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	香川県小豆郡小豆島町の全域	小豆島町の人口は、1946年の33,381人をピークに減少しており、2040年には9,347人になると推計されている。これらの課題に対応するため、教育・子育て環境の充実による人づくりやU/Tターンの推進によって人財を確保し、世界中の人で1年中賑わう観光の島を目指し、その波及効果をあらゆる産業につなげることで稼ぐ力を高め、公共交通の充実、集落の活性化、防災力の強化、福祉の充実を確保し、安心安全なまちづくりに取り組むことで、「次世代に夢をつなぐ」持続可能なまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別
181	香川県	香川県香川郡直島町	直島町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	香川県香川郡直島町の全域	本町の人口は1959年の7,842人をピークに減少を続け、2024年には2,945人となり、2060年には1,877人になると予測されている。少子高齢化の進行により、労働力不足や経済縮小、福祉負担の増加、地域コミュニティの衰退が懸念される。こうした状況に対応するため、町は「しごとをつくる」「人の流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「魅力的な地域をつくる」の4つを基本目標に掲げ、自然増と社会減の抑制を目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
182	香川県	香川県香川郡直島町	直島町まち・ひと・しごと創生推進計画	香川県香川郡直島町の全域	本町の人口は1959年に7,842人をピークに減少を続け、2024年には2,945人、2060年には1,877人になると予測されている。少子高齢化の進行により、労働力不足や経済縮小、福祉負担の増加、地域コミュニティの衰退が懸念される。こうした状況に対応するため、町は「しごとをつくる」「人の流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「魅力的な地域をつくる」の4つを基本目標に、自然増と社会減の抑制を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
183	香川県	香川県綾歌郡綾川町	綾川町まち・ひと・しごと創生推進計画	香川県綾歌郡綾川町の全域	今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念されるため、今後、人口減少に歯止めをかけるとともに、若い世代の人口流出の抑制と定住者を増やす取組が重要である。 令和11年の将来目標人口を21,450人とし、そのために本町への転入の流れの強化や出産・子育て支援及び教育のより一層の充実によって、定住者の増加や出生数を増やすことで人口減少の抑制を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別
184	香川県	香川県仲多度郡多度津町	第3期たどつの輝き創生総合戦略推進計画	香川県仲多度郡多度津町の全域	第3期たどつの輝き創生総合戦略に基づき、人口減少などの課題を解決するため、各種施策に積極的に取り組み、将来にわたって持続可能なまちづくりと、例えば人口が減っても町民が笑顔で暮らせる環境づくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別
185	愛媛県	愛媛県伊予郡砥部町	砥部町まち・ひと・しごと創生企業ふるさと納税活用推進計画	愛媛県伊予郡砥部町の全域	本市の将来像である「文化とこころがふれあうまち」の実現を目指して、人口、経済、地域社会の課題に一体的に取り組むため、砥部町人口ビジョンにおいて目指すべき将来の方向で定めた3つの基本目標に基づき、第2期砥部町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し推進しているところである。また、砥部町の特徴である松山市のベッドタウンとして、また、砥部町の産地として、子育てに手厚く、さらに文化の薫るアートタウンとして、とりわけ若い世代に「住んでみたい」「住んで良かった」と思われるまちづくりを進めることを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別
186	高知県	高知県土佐市	土佐市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	高知県土佐市の全域	定住促進を柱としたしごとづくりを中心に、人口減少克服と地域社会の維持・発展に向け、ひとの流れの創出、少子化の歯止め、安心して暮らせる地域づくりを目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定 制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動 した支援措置)
187	高知県	高知県市宿毛市	宿毛市第3期まち・ひと・しごと創生推進計画	高知県宿毛市の全域	本市の人口は、平成12年まで緩やかに推移していたが、それ以降は減少が続き、令和6年4月には18,640人となった。今後も、人口減少が進むことで、地域における担い手不足や地域産業の衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。 この課題に対応するため、活力と魅力のある仕事を増やすことで若年者の県外流出の歯止めや移住者の増加に繋げ、観光やスポーツ振興を通じて交流人口の拡大を図る。 また、安全で魅力的な住環境を整え、結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、人口維持・増加、地方創生の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別
188	高知県	高知県安芸郡奈半利町	奈半利町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	高知県安芸郡奈半利町の全域	本町は基幹産業である第一次産業の衰退等により、若者の流出、少子高齢化、人口減少が進行し、また地域のリーダーとなる人材不足により地域コミュニティの機能が低下し、町の活気が失われつつある。 これらの課題解決に向け、2024年からスタートした第3期奈半利町まち・ひと・しごと創生総合戦略では「かぜく」「にぞわわ」「かなえる」「ささえる」の4つの基本目標を定め地域の課題解決及び魅力あるまちづくりに取り組むこととしており、本計画においても同じ4つの基本目標を掲げ取組を展開していく。	第2世代交付金(地域再生計画の認定 制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動 した支援措置)
189	高知県	高知県安芸郡安田町	第3期安田町まち・ひと・しごと創生推進計画	高知県安芸郡安田町の全域	安田町は、高知県東部に位置し、香・山・川に囲まれたまちである。総人口は、令和7年1月時点で2,829人であり、令和2年には1,407人になるまで減少している。このように人口減少が急激に進み、担い手不足による産業の衰退や地域経済の縮小が懸念される中で、人口減少に起因する地域の活力低下を防ぐため、出会いから結婚・出産・子育てまで切れ目のない支援を行い、また、安定した雇用の場の創出や就業しやすい環境整備により、町民が便利で安心して暮らすことができるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別
190	高知県	高知県安芸郡馬路村	馬路村デジタル田園都市構想総合戦略	高知県安芸郡馬路村の全域	林業衰退に端を発し自然減・社会減の同時進行による人口減少が進んでおり、昭和35年に3,425人だった人口は令和7年3月末現在で754人となり、産業や地域コミュニティの担い手不足が予測されている。課題解決及び村の活力増進のため、デジタルの力により改善を図る「馬路村デジタル田園都市構想総合戦略」を制定した。産業における販路拡大、観光振興や関係人口の拡大のための情報発信、村内向けの情報発信インフラの整備や、村民の健康増進のための仕組みづくり等、村の多岐にわたる分野においてデジタル技術の導入を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別
191	高知県	高知県安芸郡芸西村	第2期芸西村まち・ひと・しごと創生推進計画	高知県安芸郡芸西村の全域	「小さくても元気が輝くむら」を実現するために、出会いから結婚・出産・子育てまでの一貫した支援等を行い、自然増を目指す。また、新しい人の流れをつくり移住を促進するとともに、安定した雇用の場の創出や村民が便利で安心して暮らすことができる魅力的なまちづくり等を通して、一時的ではない社会増を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別
192	高知県	高知県高岡郡津野町	第2期津野町まち・ひと・しごと創生推進計画	高知県高岡郡津野町の全域	本町はこれまで、豊かな地域資源を活用したまちづくりに取り組んできたが、若者の流出や少子高齢化が続き、地域経済の縮小と少子高齢化を繰り返す悪循環に陥っている。「住民ひとり一人が誇りを持って暮らせるまち」を創出するためには、産業振興や集落維持のための中山間地域対策、交通ネットワークの整備、若者の移住定住の促進、情報ネットワークの構築等、様々な角度から課題解決の取り組みに見直し、挑戦していく必要がある。本計画期間において、関係機関と一体となって取り組み、目標の達成を図り、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別
193	高知県	高知県幡多郡三原村	第3期三原村地方創生交付金計画	高知県幡多郡三原村の全域	本村では、進む少子高齢化による人口減少を最優先し、将来にわたって活力ある社会を維持していくことを目的とする「まち・ひと・しごと創生法」の制定を受け、本村が実施すべき取組を体系的に整理し、本村の強みや特性を生かした今後5か年の地方創生の指針として策定した「第3期三原村創生総合戦略」を推進する。	第2世代交付金(地域再生計画の認定 制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動 した支援措置)
194	高知県	高知県幡多郡三原村	第3期三原村地方創生計画	高知県幡多郡三原村の全域	本村は人口は長期にわたって大幅に減少しており、今後ともこのような状況が続くと、人口減少による経済の低迷と地域社会の衰退が危がまれる。こうした状況を克服するため、「豊かな自然を活かした産業振興による雇用の創出」、「新しい人の流れの創出」、「子育て及び人づくりの環境整備」、「地域の連携強化」の施策を進め、人口の社会増と出生数の増加を図ることで、地域の活性化を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別
195	高知県	高知県幡多郡黒潮町	第2期黒潮町総合戦略推進計画	高知県幡多郡黒潮町の全域	人口ビジョンに加え、「人が元氣、自然が元氣、地域が元氣」を目指すまちの将来像に向け、人と暮らしを大切に、まちが成長を続け、時代が変化する中でも、このまちで暮らし、これからの黒潮町のカタチを創ることを目指す。多様な機関が協働し、暮らしやすく、豊かさと賑わいのある「ふるさと黒潮町」を築きあげていくため、「地産を商にやり安易した雇用を創出する」「新しい人の流れをつくる」「新しい人の流れをつくる」及び「地域とともに安心して暮らし続けられる環境を作る」を基本目標に掲げ、取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
196	福岡県	福岡市	第1期福岡市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福岡市の全域	少子高齢化の進展や将来的な人口減少がもたらす社会保障費の増大や労働力不足等の課題や、多様化する市民ニーズ等に適切に対応するとともに、東京一極集中への歯止めをかけ、魅力ある都市として地域経済を活性化するため、「福岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた目標の達成に向けて、取組みを推進していく。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
197	福岡県	福岡市	第1期福岡市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡市の全域	少子高齢化の進展や将来的な人口減少がもたらす社会保障費の増大や労働力不足等の課題や、多様化する市民ニーズ等に適切に対応するとともに、東京一極集中への歯止めをかけ、魅力ある都市として地域経済を活性化するため、「福岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた目標の達成に向けて、取組みを推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別
198	福岡県	福岡県柳川市	柳川市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福岡県柳川市の全域	柳川市の人口は、1960年の86,888人をピークに減少し、2015年には67,777人まで落ち込んでいる。このまま人口減少が進めば、高齢者を支える生産年齢人口が減少し、経済成長の低下や税収減少による財政基盤の脆弱化を引き起こす可能性がある。そのため、結婚サポートから子育て支援までを強化し、自然動向の増加につなげ、雇用政策や住環境整備と併せて、プロモーション等による認知度向上・移住施策を固めるから社会動向の減少に歯止めをかけ、持続可能なまちづくりを目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
199	福岡県	福岡県行橋市	第2期行橋市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福岡県行橋市の全域	行橋市では出産や育児、そしてこれから経済的に支える労働環境と言った点で魅力のある住みやすいまちとなるため、「第4次行橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に各目標を掲げ推進していくとする。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
200	福岡県	福岡県古賀市	古賀市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県古賀市の全域	市内企業は人材不足と採用難の状況にあり、今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、住民の結婚・妊娠・出産・子育て・教育の希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通して、社会増の維持に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別
201	福岡県	福岡県宮若市	宮若市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福岡県宮若市の全域	本市の総人口は1985年から一貫して減少しており、2050年には総人口が約8,000人減少となる見込みである。人口の減少は出生数の減少や、企業の立地が拡大している一方で市民の就業率は減少傾向にあるとともに、進学・就職時の転出等により、若年層や子育て世代の流出などが原因と考えられる。これらの課題に対応するため、デジタルの力と本市の個性を生かして、人口減少や少子高齢化に係る施策の更なる推進を目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
202	福岡県	福岡県糟屋郡須恵町	第2期須恵町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県糟屋郡須恵町の全域	本町は、福岡都市圏に位置し、全国的に人口減少が進むなか、子育て世代の転入が続いている本町の状況を維持する必要がある。今後、本町の人口が減少した場合、人口流出、町内企業の撤退による税収の減少やコミュニティ参加者の減少による活動主体の高齢化など、様々な課題が生じると考えられる。そのため、人口の増加もしくは維持するための政策立案及び実行は不可欠であり、「第2期須恵町まち・ひと・しごと創生推進計画」に基づき、行政改革や須恵町内外の民間組織と連携を図り、暮らしやすい地域づくりを進めていくこととする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別
203	福岡県	福岡県糟屋郡新宮町	新宮町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福岡県糟屋郡新宮町の全域	町民の結婚・出産・子育ての希望の実現を図り社会動向の自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通して社会増を維持する。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
204	福岡県	福岡県鞍手郡小竹町	小竹町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福岡県鞍手郡小竹町の全域	本町の人口は、1955年の19,843人をピークに2020年には7,151人まで落ち込み、社人新推計では2040年には総人口が4,820人まで減少する見込みである。このまま人口減少が進むことで、地域の担い手不足、医療・福祉面での支援の増加、地域コミュニティの衰退等住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住の促進とともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通して、社会減に歯止めをかける。	第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置) 第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置)
205	福岡県	福岡県鞍手郡鞍手町	第2期鞍手町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県鞍手郡鞍手町の全域	本町の人口は減少し続けており、特に若年層の転出、それに伴う少人口の減少により少子高齢化が急速に進んでいる。このまま人口減少が進むと町としての持続性す危うい状況である。そのため、本町では、「生まれてから一生涯を応援するまちの実現」、「ひとが笑い笑顔があふれるまちの実現」、「魅力的に住みよまのまちの実現」、「まちを支え、ひとを育む地域産業の実現」の4つを基本目標を柱に、地方創生につながる具体的な取組を推進し、人口減少社会からの脱却とまちの活力創出を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別
206	福岡県	福岡県田川郡大任町	大任町デジタル田園都市国家構想地域再生計画	福岡県田川郡大任町の全域	2060年に担人口3,500人を維持することを目指し、令和7年度～令和9年度の3年間に、政策分野ごとに下記1～4の4つの基本目標を設定し、人口減少の抑制等に効果的な取り組みを実施します。 1.地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する 2.本町への新しい人の流れをつくる 3.若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 4.時代合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを実現する	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別
207	福岡県	福岡県京都府みやこ町	みやこ町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福岡県京都府みやこ町の全域	人口減少と高齢化が進行し、担い手不足や産業の衰退、地域コミュニティの希薄化が深刻な課題となっている。特に子育て世代の減少は、将来的な地域の維持に大きな影響を及ぼすおそれがある。こうした状況に対応するため、「しごとをつくること、新たな人の流れを生む魅力あるまちをつくること、出産や子育てを支える環境を整えること、誰もが安心して暮らせる地域をつくること」を目標に、自然増と社会減の両面から人口減少の抑制を目指すまちづくりを推進する。	第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置) 第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置)
208	福岡県	福岡県京都府みやこ町	第2期みやこ町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県京都府みやこ町の全域	人口減少と高齢化が進行し、担い手不足や産業の衰退、地域コミュニティの希薄化が深刻な課題となっている。特に子育て世代の減少は、将来的な地域の維持に大きな影響を及ぼすおそれがある。こうした状況に対応するため、「しごとをつくること、新たな人の流れを生む魅力あるまちをつくること、出産や子育てを支える環境を整えること、誰もが安心して暮らせる地域をつくること」を目標に、自然増と社会減の両面から人口減少の抑制を目指すまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
209	佐賀県	佐賀県神埼市	第3期神埼市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	佐賀県神埼市の全域	本市の人口・生産年齢人口は共に減少傾向であり、人口減少を契機に、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」負のスパイラル(悪循環の連鎖)に陥るリスクが高い。そのため、人口減少を克服し、地方創生を成し遂げるために「神埼市人口ビジョン」を、「魅力ある産業・職場づくりのまち神埼」「人が集まるまち神埼」「子育ての喜びを実感し、こどもたちの未来が輝くまち神埼」「市民が安全・安心に暮らし、王役となるまち神埼」を4つの基本目標として定め、具体施策に取り組んでいく。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
210	佐賀県	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町	吉野ヶ里町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町の全域	吉野ヶ里町の観光客数は県内では高い水準にあるが、その4割以上が吉野ヶ里歴史公園を目的としたものである。来園者は、来園前後に周辺エリアの他の観光地や飲食店ではなく(町外の観光地)に向かう方が多い状況である。 そこで本事業において、観光関係情報の発信や地域の食や工芸品のコラボ企画等のプロモーション活動や観光情報サインの設置により、吉野ヶ里歴史公園等の観光客に、町内への周遊等を促すことで交流人口の拡大及び観光消費額の増加を図る。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
211	佐賀県	佐賀県三養基郡基山町	「kiyamaプライド」醸成推進交付金計画	佐賀県三養基郡基山町の全域	人口減少・少子高齢化が進行すると、地域経済が縮小し地域の衰退が懸念される。この課題に対応するため、町内外問わず、基山町のことを思い、考え、行動し、その思いや行動に対する誇りや自信を「kiyamaプライド」と呼ぶ。この「kiyamaプライド」の考え方を基に、町民の誇りや自信を醸成し、産学官民との連携により様々な取組を行っていくことで、若年層の定住推進を図るとともに、子育て・若者世代の町内への転入を促進し、また、高齢者が健康で住みよいまちづくりを推進していくことで人口減少に歯止めをかける。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
212	佐賀県	佐賀県三養基郡上峰町	上峰町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	佐賀県三養基郡上峰町の全域	第3期上峰町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、「地域内経済循環を実現するまちづくりに関する事業」「自然や歴史資源を活用したまちづくりに関する事業」「スポーツを通じた健康のまちづくりに関する事業」及び「誰もが安心して出産し、子どもを育てる環境を整えるまちづくりに関する事業」を実施し、人口の維持と交流・関係人口の増加を図る。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
213	佐賀県	佐賀県藤津郡太良町	太良町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	佐賀県藤津郡太良町の全域	人口減少と少子高齢化による地域活力低下等の課題の解決に向け、特にしごと・雇用、人口減少抑制、まちづくりに関して戦略的に施策を展開を図ることで、人口減少と地域活力低下を克服し、将来にわたって活力ある太良町を維持することを目指すため、「基本目標1 安定した雇用を創出する」、「基本目標2 新しい人の流れをつくる」、「基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかかなえる」、「基本目標4 人が集い、住みやすい魅力的なまちをつくる」という4つの項目を本計画における基本目標として掲げ、目標達成に向け取り組みを進める。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
214	長崎県	長崎県東彼杵郡東彼杵町	第2期東彼杵町まち・ひと・しごと創生推進計画	長崎県東彼杵郡東彼杵町の全域	東彼杵町の人口は、昭和60年をピークに減少しており、このまま減少していくと、地域の経済や生活、町政に大きな影響を及ぼす恐れがある。そのため、「東彼杵町にしごとをつくり安心して働く」、「東彼杵町へ人の流れをつくり交流を促進する」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかかなえる」及び「持続可能な地域をつくり暮らしとつながりを守る」の4つの基本目標のもと、戦略的なまちづくりを進め、まちがにぎわい、誰もがつながりのなかでいきいきと暮らし、まちの実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別
215	長崎県	長崎県東彼杵郡波佐見町	第2期波佐見町まち・ひと・しごと創生推進計画	長崎県東彼杵郡波佐見町の全域	本町において、基幹産業である農業・漁業は担い手不足に直面しており、産業の活性化と併せて大きな課題となっている。生産年齢人口の縮小が顕著で、定着する人口減少に歯止めをかけるため、第3期波佐見町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づいた各種施策を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別
216	熊本県	熊本県八代市	八代市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	熊本県八代市の全域	本市の人口は、少子高齢化の進展、生産年齢人口の減少が続き、出生数も減少傾向にあり、死亡数が出生数を上回る自然減の懸念が強い。社会福祉は、特に若者世代の転出が多くなっているが、農業の研修などを目指すとした外国人の転入者が増加していることもあり、近年はプラスに転じている。これら課題に対応するため、出生数が増える環境づくりや社会減少を抑える取組みとあわせ、雇用の創出や安心して暮らし続けられる地域づくりを進め、人口減少に歯止めをかける。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
217	熊本県	熊本県菊池市	菊池市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	熊本県菊池市の全域	熊本県菊池市は、人口減少と経済縮小を克服するため、「菊池市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画」を策定した。2026年3月31日までの計画期間で、市全域を対象とする。本計画は、「交流のまち」「働きがいまち」「一人ひとりが輝くまち」「住みやすいまち」の4つの基本目標を掲げている。具体的には、観光客誘致に関係人口増加、地産地消・外需による経済活性化、子育て支援、安心して暮らせる外国人の実現を目指す。KPIとして観光客入込数382万人、合計特殊出生率1.90などを設定し、毎年効果検証を行い公表する。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
218	熊本県	熊本県合志市	合志市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	熊本県合志市の全域	本市の人口は2024年4月時点の人口は64,782人となっており、2029年に7万人を超える増加を見込んでいる。しかし、大学進学や就職を契機に市外・県外へ転出する若者が多く残っている。近年は出生数も減少傾向にあり、自然減に転じている。このような状況が続けば、地域活力の低下、併せて地方財政の悪化を招く恐れがある。安定した雇用創出や移住・定住の促進を図り、結婚や出産、子育ての希望の実現や地域が活性化するまちづくりを通じて、持続可能で魅力的な地域を創出する。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
219	熊本県	熊本県合志市	第2期合志市まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県合志市の全域	合志市の人口は市制開始から現在まで増加傾向が続いているが、人口増と同時に福祉や教育に関する予算も急激に増加している。しかし、市のほとんどの市が市制開始後区域となっており、新たに工場等を建設することができず、雇用の場の創出が困難な状況であり、このまま放置すれば、地域活力の低下、地方財政の悪化を招く恐れがある。安定した雇用の創出や移住・定住の促進を図るとともに、市民の結婚や、出産・子育ての希望の実現や地域が活性化するまちづくりを通じて、「産学官金労言」等と連携し、持続可能で魅力的な地域を創出する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別
220	熊本県	熊本県玉名郡玉東町	第2期玉東町賑わいのまちづくり推進計画	熊本県玉名郡玉東町の全域	玉東町は、人口減少と少子高齢化に対応するため「第2期 玉東町賑わいのまちづくり推進計画」を策定する。町全域を対象とし、産業振興、移住・定住促進、子育て支援、安全な地域社会の形成の4つの基本目標と、多様な人材の活躍、新時代への対応という横断的の目標を設定する。重点プロジェクトにより分野横断的に施策を展開し、農業の6次産業化、観光振興、住宅政策、結婚支援、デジタルを軸とした多様な取組を戦略的に推進を図る。2030年3月までを計画期間とし、具体的な数値目標とPDCAサイクルに基づき成果を検証する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別
221	熊本県	熊本県葦北郡津奈木町	第3期津奈木町まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県葦北郡津奈木町の全域	津奈木町における地方創生を実現するため、第3期津奈木町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる4つの基本目標「安定したしごとを創出する」「新しい人の流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかかなえる」「時短に合った地域をつくり、連携する」に基づき、出生数が増える環境づくりや社会減少を抑える取組とあわせ、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくりを推進することで、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
222	熊本県	熊本県球磨郡山江村	山江村まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	熊本県球磨郡山江村の全域	本村の人口は5年ごとに約200人の人口が減少傾向にある。少子・高齢化などの人口減少がもたらす労働力不足や社会保険費の増大、税収の減少など、様々な課題に直面している。そのため「活力につながる雇用づくり」「移住・定住の促進」「結婚・出産・子育ての希望をかなえ、実現たえないむらづくり」「安心な暮らしを実現するむらづくり」を目標とし、本村における人口減少を抑制し、地域の活性化を図ることに特化した総合的な対策を講じていく。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
223	大分県	大分県津久見市	第2期まち・ひと・しごと創生津久見市総合戦略推進交付金計画	大分県津久見市の全域	人口減少・少子高齢化の加速によって、生産年齢人口は減少しており、地域の経済や地域コミュニティの活力低下など市民生活全般に影響が及んでいる。「まち・ひと・しごと創生 第2期津久見市総合戦略」に基づき、①「住みたい、住み続けたい、魅力あるまちへ」推進事業、②「子育て世代に選ばれる、産み、育てやすい環境づくり」推進事業、③「安定した雇用の創出と労働力の確保、新たな就労環境の整備」推進事業、④「津久見市との協力を大いに活用し、人の流れをつくる」推進事業の各施策を展開し人口減少カーブを緩やかにしていく。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
224	大分県	大分県竹田市	第3期竹田市地方創生総合戦略推進計画	大分県竹田市の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う産業の衰退、地域コミュニティの衰退等、住民生活への影響が懸念される。基本目標として「誰もが集まりたくある魅力的でいきいきしたまち(人の流れ)」「働く人がいきいきと輝く活力のまち(しごと)」「子どもも大人も共に成長する育みのまち(子育て等)」及び「誰もが快適に生活できる安全・安心のまち(魅力的な地域)」を掲げ、持続可能な地域社会を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別
225	大分県	大分県豊後大野市	豊後大野市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	大分県豊後大野市の全域	本市の現状分析や将来見通しを踏まえ、引き続き人口減少が地域社会へ多大な影響を及ぼすことが懸念される。そのため、出生数の減少などによる自然減と、人口移動による社会減を抑えていく必要があり、本市の目指すべき将来の方向として人口減少を抑制しつつ、将来の人口増加に向けて地域の活力を維持することが重要となる。その実現のため、①豊かならしさを創る、②豊かなひとを育てる、③豊かな自然・地域を未来へつなげるといった基本目標を定め、その目標に沿った事業を推進することで、持続可能なまちづくりを目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
226	大分県	九重町	第3期九重町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	大分県玖珠郡九重町の全域	少子高齢化、人口減少社会に対応するため、企業ふるさと納税を活用し地方版総合戦略である「第3期九重町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進する。第3期九重町まち・ひと・しごと創生総合戦略では「幸せの芽を育てる」をメインテーマに、4つの基本目標達成(Ⅰ 地域の魅力を引き出すとともに、安心して働けるようにする、Ⅱ 地域へのつながりを安全、新しいひとの流れをつくる、Ⅲ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる、Ⅳ ひとが集い、安心してらすことができる魅力的な地域をつくる)を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別
227	宮崎県	宮崎県小林市	小林市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	宮崎県小林市の全域	小林市は年少人口や生産年齢人口の一層の減少が見込まれており、これにより、生産力の低下や労働力不足など、社会や地域経済にマイナスの影響があると予想される。これらの課題の解決に向けて、人口減少の緩和、人口減少への対応のつづきとして、「希望する人が安心して子どもを生み育てられる環境をつくる」「転入・転出による人の流れを築く」、「住み続けたいと思えるまちをつくる」の3つを基本目標に掲げ、地方創生に向けた取組のさらなる充実・強化を図る。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
228	宮崎県	宮崎県西都市	第2期西都市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	宮崎県西都市の全域	将来にわたって市民が安全・安心で幸せに暮らせる西都市となるためには、市民・関係団体等と連携を共有し、回結して地方創生に取り組む必要があることから、第3期いよいよ未来創生総合戦略に基づき、将来にわたって住み続けたいと思えるまちづくりを推進する。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
229	宮崎県	宮崎県西都市	第3期西都市まち・ひと・しごと創生推進計画	宮崎県西都市の全域	将来にわたって市民が安全・安心で幸せに暮らせる西都市となるためには、市民・関係団体等と連携を共有し、回結して地方創生に取り組む必要があることから、第3期いよいよ未来創生総合戦略に基づき、将来にわたって住み続けたいと思えるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別 地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)
230	宮崎県	宮崎県えびの市	えびの市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	宮崎県えびの市の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退など様々な影響が懸念される。今後、地域の自立と活性化を目指す上では、産業の振興、雇用の安定化が重要視されている。本市の豊かな自然や培われてきた産業、文化などあらゆる地域資源を町の活力として最大限に発揮することで、本市の魅力を引き出し、移住・定住の促進、交流人口・関係人口の創出などにつながる。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
231	宮崎県	宮崎県北諸県郡三股町	三股町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	宮崎県北諸県郡三股町の全域	本町における人口は、昭和50年代から増加傾向が続いていたが、少子高齢化の進展や若者の転出超過に加え、昨今になって死亡数が出生数を上回る自然減の状態や転入者数が転入者数を上回る社会減の状態が進んでいる。こうした中、本町における「日常の暮らし」をターゲットに地域に密着した官民連携事業に取組み、地方への新たな人の流れを創るため、若者から高齢者まで、誰もが活躍し、いつまでも安心して暮らせるまちづくりを目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
232	宮崎県	宮崎県東諸県郡国富町	国富町創生総合計画	宮崎県東諸県郡国富町の全域	国富町の人口は2000年の22367人をピークに減少し続け、2024年4月には17680人となっており、2040年には13197人まで減少すると見込んでいる。今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、担い手不足や地域産業及び地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。このことから国富町創生総合戦略で取組む4つの基本目標(良好な性格機能の確保、良好な就業環境の確保、魅力ある価値の創出、社会基盤の確保)を掲げ、人口減少と地域経済縮小の克服に向けた施策を展開していくことを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別
233	宮崎県	宮崎県児湯郡高鍋町	第2期高鍋町新しい地方経済・生活環境創生推進計画	宮崎県児湯郡高鍋町の全域	本町の人口は、1985年の23,239人をピークに減少を続け、令和6年12月末時点で19,000人を下回った。本町の人口減少は、労働人口の減少、地域経済の縮小だけでなく、地域社会の様々な基盤の維持が困難になることが予想される。新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)を活用し、第3期高鍋町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる事業に取り組むことで、人口減少の抑制を図るとともに、人口減少社会にあっても町民が安心して暮らすことのできる持続可能なまちづくりを進める。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
234	宮崎県	宮崎県児湯郡高鍋町	第3期高鍋町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮崎県児湯郡高鍋町の全域	本町の人口は、1985年の23,239人をピークに減少を続け、令和6年12月末時点で19,000人を下回った。本町の人口減少は、労働人口の減少、地域経済の縮小だけでなく、地域社会の様々な基盤の維持が困難になることが予想される。企業ふるさと納税を活用し、第3期高鍋町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる事業に取り組むことで、人口減少の抑制を図るとともに、人口減少社会にあっても町民が安心して暮らすことのできる持続可能なまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
235	鹿児島県	鹿児島県阿久根市	阿久根市まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県阿久根市の全域	本市の人口は、昭和30年の41,180人をピークに減少しており、令和2年度の国勢調査では19,270人まで落ち込んでいる。国立社会保険・人口問題研究所の推計では、令和32年(2050年)には50.4%減少し、9,550人となる見込みで、今後も少子高齢化が進むことが想定される。人口減少・少子高齢化によって生じる様々な課題に対応するため、本市の将来像である「帰ってきたくなる 行ってみたくなる 東シナ海の宝のまち あくね」の実現に向けて6つの基本目標を掲げ、地域資源を生かしながら、各種施策を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別
236	鹿児島県	鹿児島県伊佐市	第2期伊佐市まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県伊佐市の全域	本市のまち・ひと・しごと総合戦略に掲げた4つの基本目標である「稼ぐ地域をつくる」とともに、安心して働けるようにする「都市部とのつながりを築き、伊佐への新しいひとの流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「ひとが集う、安心して暮らせる魅力的な地域をつくる」を達成するために、地域課題解決への取組みを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別
237	鹿児島県	鹿児島県鹿児島郡三島村	三島村関係人口拡大プロジェクト	鹿児島県鹿児島郡三島村の全域	三島村は鹿児島県内で最も人口が小さな自治体である。人口減少問題の克服と、村の成長力を持続的に確保するため、村民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、人口の自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかけ、関係人口の増加を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別
238	鹿児島県	鹿児島県薩摩郡さつま町	第2期さつま町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	鹿児島県薩摩郡さつま町の全域	さつま町の地方創生総合戦略「第2期さつま町まち・ひと・しごと創生総合戦略」で定める4つの基本目標「地域の絆(みぎ)となる産業を育む」「さつま町に働く」「人々がふれあひ、にぎやかに暮らす」を軸として、観光交流の花咲く「さつま町」に住む「若い世代が芽吹く」「さつま町」で健やかに育む「こころ豊かな成熟した「さつま町」で学び、暮らす」に資する施策と各種事業を展開し、持続可能な新たなまちづくりを目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定 制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動 した支援措置)
239	鹿児島県	鹿児島県出水郡長島町	長島町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	鹿児島県出水郡長島町の全域	本町は年々人口が減少しており、このような人口動態が続くと、地域の担い手減少、地域産業衰退などの課題が生じる。これらの課題に対応するため、本町の基幹産業である農業・水産業、観光等のハローを高めるとともに、これと本町内外のハローとをきかせることで豊かな魅力あるまちづくりを推進し、人口減少に歯止めをかける。	第2世代交付金(地域再生計画の認定 制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動 した支援措置)
240	鹿児島県	鹿児島県出水郡長島町	第2期長島町まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県出水郡長島町の全域	企業版ふるさとの納税を活用し、本町の基幹産業である農業・水産業のハローを高めるとともに、子育て・定住支援、リターン支援、リターン支援等を中心とした様々な事業を展開し、町内外のハローをきかせることで、豊かな魅力あるまちづくりの施策を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別
241	鹿児島県	鹿児島県肝属郡錦江町	錦江町まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県肝属郡錦江町の全域	農業を中心とした雇用創出や空き家情報の整備・情報提供、移住者確保のためのPR活動により生産年齢人口の流入促進や転出抑制などによる社会動態の改善を図りつつ、安心して子どもを産み育てる環境を充実させることで出生率の向上に取り組み。また、地域の実情に即した施策に取り組みすることで、住み続けたいと思える地域づくりを実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別
242	鹿児島県	鹿児島県熊毛郡屋久島町	屋久島町新しい地域経済・生活環境創生交付金活用事業計画	鹿児島県熊毛郡屋久島町の全域	屋久島町の人口は昭和55年から減少傾向にあり、令和2年には11,858人に達し、2070年には6,040人まで減少する推計が出ている。生産年齢人口の減少と老年人口の増加が進行し、少子高齢化が顕著であり、これにより経済活動や公共サービスに影響が出ており、「人口減少に歯止めをかける」と「人口減少にあわせない」ことを両立させる必要があり、基本目標として、しごとの希望が叶う島、交流・移住で人々が行き交う島、豊かに安心して子どもを産み育てられる島、多様なプレイヤーが輝く持続可能な魅力的な島を掲げている。	第2世代交付金(地域再生計画の認定 制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動 した支援措置)
243	鹿児島県	鹿児島県熊毛郡屋久島町	屋久島町まち・ひと・しごと創生寄附活用事業計画	鹿児島県熊毛郡屋久島町の全域	屋久島町の人口は昭和55年から減少傾向にあり、令和2年には11,858人に達し、2070年には6,040人まで減少する推計が出ている。生産年齢人口の減少と老年人口の増加が進行し、少子高齢化が顕著であり、これにより経済活動や公共サービスに影響が出ており、「人口減少に歯止めをかける」と「人口減少にあわせない」ことを両立させる必要があり、基本目標として、しごとの希望が叶う島、交流・移住で人々が行き交う島、豊かに安心して子どもを産み育てられる島、多様なプレイヤーが輝く持続可能な魅力的な島を掲げている。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別
244	鹿児島県	鹿児島県大島郡宇検村	第3次宇検村まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県大島郡宇検村の全域	本計画では、人口減少傾向にある本村の課題を、宇検村らしきを見出しながら、「雇用拡大」「産業振興」「観光振興」及び「住環境」の充実等により定住を交流促進につなげる多様な取組を、近隣4市町村とも広域圏に連携しながら、地域力を結集して解決に導くものである。また、かつて本村に住んでいた人たちが、その二世・三世にある人たちの関係を築き上げ、関係人口の創出を図り、人口増加に繋がる取組も進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別
245	鹿児島県	鹿児島県大島郡龍郷町	龍郷町ほこらしゃ(誇らしい、素晴らしい、嬉しい)のまちづくり事業計画	鹿児島県大島郡龍郷町の全域	基本方針を実現するために4つの基本目標を設定した。「基本目標①『育む』子どもたちの龍郷町に対する地域愛や誇りを育むとともに、文化や歴史を大切にし、地域の発展に寄与したいと思う人材を育む」「基本目標②『呼び込む』観光や移住、関係人口創出に関する施策」「基本目標③『つくる』地域の強みを引き出す産業や雇用環境を『つくる』ための支援及び『基本目標④』守り、つなぐ『伝統産業の継承』や『文化の継承』」「自然環境や集落景観の保全」に取り組みすることで、持続可能な魅力あるまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別
246	鹿児島県	鹿児島県大島郡天城町	天城町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	鹿児島県大島郡天城町の全域	離島である本町においては、若年層の進学や就職に伴う島外転出も多く、人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会増を進める。	第2世代交付金(地域再生計画の認定 制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動 した支援措置)
247	鹿児島県	鹿児島県大島郡知名町	第2期知名町まち・ひと・しごと創生総合計画	鹿児島県大島郡知名町の全域	これまで大切に守り、育ててきた今ある資源を十分に活かした定住推進施策と、人材を中心とした新たな資源を掘り起こし、獲得していく移住推進施策など、新たな取り組みが必要となっており、同時に、地域のつながりにより、一人ひとりが安心して暮らしていける卒のようコミュニティづくりや、コミュニティそのものを支え、抱っこし合いに取組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
248	鹿児島県	鹿児島県大島郡与論町	第2期与論町まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県大島郡与論町の全域	与論町は、今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらに対応するため、第2期与論町まち・ひと・しごと創生推進計画策定し、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増に繋げる。また、移住を促進すると共に、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通して、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
249	沖縄県	沖縄県沖縄市	第3期沖縄市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	沖縄県沖縄市の全域	「稼ぐ力を高めるとともに、新しいひとの流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「魅力的な地域をつくる」の3つを基本目標として定め、地方創生に資する事業の実施を通して目標の達成を図る。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
250	沖縄県	沖縄県中頭郡北谷町	北谷町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	沖縄県中頭郡北谷町の全域	北谷町まち・ひと・しごと創生総合戦略で設定した3つの基本目標、「稼ぐ地域、安心して働ける環境、新しい人の流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」及び「ひとが集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」に取組みながら、地域経済の活性化・交流人口の増加・希望をかなえる少子化対策の推進・安心して暮らすことができる魅力的な地域づくりを通して、人口減少に歯止めをかけることを目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)
251	沖縄県	沖縄県島尻郡八重瀬町	八重瀬町まち・ひと・しごと創生交付金計画	沖縄県島尻郡八重瀬町の全域	本町は、1世帯あたりの人数減少から単身化や核家族化が進んでいます。生産年齢人口は増加する一方で、年少人口は減少、高齢人口は増加しており、少子高齢化が進んでいます。社会動態では転入超過が見られ、生産年齢層で特に顕著ですが、若年層では転出超過が課題です。自然動態では出生率が全国平均を上回る好調さがある一方、死亡数の増加が見られます。人口増加の一方で、高齢化や人口減少に伴う地域格差、経済低下の懸念があり、早期対応が必要です。本計画では基本目標を掲げ、地域の持続可能性を確保するための施策を推進します。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)